



2015年9月8日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝  
東京都港区芝浦1-1-1  
代表者名 代表執行役社長 室町 正志  
(コード番号: 6502 東、名)  
問合せ先 広報・IR室長 長谷川 直人  
Tel 03-3457-2100

(訂正)「平成22年3月期 決算短信〔米国会計基準〕」の一部訂正について

当社は、2010年5月7日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、9月7日付「過年度決算の修正、2014年度決算の概要及び第176期有価証券報告書の提出並びに再発防止策の骨子等についてのお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線      を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



## 平成22年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成22年5月7日

上場会社名 株式会社 東芝 上場取引所 東 大 名  
 コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 佐々木 則夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 長谷川 直人 TEL 03-3457-2100  
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日  
 配当支払開始予定日 -

### 1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,137,689	△3.7	71,788	-	△14,342	-	△53,943	-
21年3月期	6,373,020	△11.6	△309,191	-	△336,059	-	△398,878	-

	1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本 当社株主に帰属 する当期純利益率	総資産 継続事業税引前 当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△13.47	△13.47	△9.9	△0.3	1.2
21年3月期	△123.27	△123.27	△56.7	△5.91	△4.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 22,385百万円 21年3月期 9,593百万円

(注)・ASC 810「連結」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第160号)の適用に伴い、科目名称を一部変更しています。

・連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,463,714	1,034,865	705,930	12.9	166.67
21年3月期	5,435,282	696,139	385,170	7.1	119.04

(注) 株主資本は、米国会計基準に基づき表示しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	453,755	△252,922	△280,171	267,449
21年3月期	△17,345	△335,308	479,786	343,793

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	-	5.00	-	0.00	5.00	16,179	-	2.3
22年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	0.0
23年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 現時点での配当の予想は行っていません。

### 3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結 累計期間	3,300,000	16.8	70,000	-	20,000	-	10,000	-	2.36
通期	7,000,000	14.0	250,000	248.2	150,000	-	70,000	-	16.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う子会社の異動） 無

(注) 特定子会社の異動について記載しています。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 4,237,602,026株 21年3月期 3,237,602,026株

② 期末自己株式数 22年3月期 2,160,986株 21年3月期 1,910,852株

③ 期中平均株式数 22年3月期 4,004,801,498株 21年3月期 3,235,763,133株

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,383,146	5.4	△82,454	—	△112,279	—	△163,845	—
21年3月期	3,211,032	△12.9	△356,342	—	△85,791	—	△154,973	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△40.91	—
21年3月期	△47.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,591,956	785,579	21.9	185.48
21年3月期	3,539,612	600,040	17.0	185.44

(参考) 自己資本 22年3月期 785,579百万円 21年3月期 600,040百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,000,000	18.2	60,000	—	15,000	—	3.54

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ以降をご覧ください。

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指していますが、配当予想額については、財務体質、戦略的投資等を勘案しつつ決定することとし、決定次第お知らせいたします。

平成21年3月期の四半期別業績につきましては、過年度決算の訂正対象外としているため、作成しておりません。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 2009年度の経営成績について

## (ア) 連結

売上高	<u>6兆1,377億円</u>	<u>(△2,353億円)</u>
営業損益	<u>718億円</u>	<u>(+3,810億円)</u>
継続事業税引前損益	<u>△143億円</u>	<u>(+3,218億円)</u>
当期純損益(※)	<u>△539億円</u>	<u>(+3,450億円)</u>

( ) 内 前期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ)

(※) 米国会計基準の変更により新たに採用された「当社株主に帰属する当期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

当期の世界経済は、金融危機に起因する実体経済の低迷により厳しい経済状況が継続したものの、下半期に入り景気は緩やかな回復局面に入りました。米国、欧州等では失業率が高水準で推移するなど引き続き深刻な経済情勢にあります。中国で内需を中心に景気が拡大し、その他のアジア地域でも回復基調にあります。また、国内経済も、設備に過剰感が残り雇用も先行きは不透明であるものの、緊急経済対策の効果等により景気は緩やかに持ち直してきています。

このような状況下、当社グループは市況変化に影響されない収益体質への転換を図るため、2009年1月に公表しました「収益改善に向けた体質改革プログラム」を全社で強力に展開し、事業構造改革並びに固定費の削減に努めるとともに、グローバル事業展開を加速し事業の集中と選択を推進しました。

売上高は円高及び上半期における景気低迷の影響を受け前期比2,353億円減少し6兆1,377億円になったものの、下半期では前年同期比増収になりました。営業損益はその他部門を除く全部門で増益又は改善となり、特に半導体事業がメモリの好調により改善した結果、前期比3,810億円改善し718億円の黒字になりました。継続事業税引前損益は事業構造改善費用等を計上しましたが前期比3,218億円改善し△143億円の損失になり、当期純損益も△539億円の損失になったものの前期比3,450億円改善しました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは前期比5,535億円改善し、2,008億円になりました。また、デット・エクイティ・レシオ(株主資本に占める有利子負債の割合)は173%と前期末の470%から297ポイントの大幅な改善となりました。

当期のセグメント別(連結)の状況

セグメント	売上高		営業損益	
デジタルプロダクツ	<u>21,137</u>	<u>(△757 : 97%)</u>	<u>△247</u>	<u>(+414)</u>
電子デバイス	<u>13,139</u>	<u>(△76 : 99%)</u>	<u>△288</u>	<u>(+2,958)</u>
社会インフラ	<u>23,022</u>	<u>(△959 : 96%)</u>	<u>1,345</u>	<u>(+265)</u>
家庭電器	<u>5,817</u>	<u>(△907 : 87%)</u>	<u>△51</u>	<u>(+225)</u>
その他	3,158	(△185 : 94%)	<u>△56</u>	<u>(△61)</u>
セグメント間消去	△4,896		15	
合計	<u>61,377</u>	<u>(△2,353 : 96%)</u>	<u>718</u>	<u>(+3,810)</u>

単位：億円、( ) 内 前期比較

<デジタルプロダクツ部門>：売上微減、改善

記憶装置（ストレージ）事業は、富士通株からのハードディスク装置の事業譲受け等により増収になりました。一方、パソコン事業は低価格化、為替の影響等により減収になり、テレビ等の映像事業、流通・事務用機器事業も減収になった結果、部門全体の売上高は前期比757億円減少し2兆1,137億円になりました。

損益面では、パソコン事業が低価格化、部品価格の上昇等の影響により悪化したものの、コスト削減等の効果により、映像事業が改善し、記憶装置（ストレージ）事業が増益になりました。その結果、部門全体の営業損益は前期比414億円改善し、△247億円の損失になりました。

<電子デバイス部門>：売上ほぼ横ばい、大幅改善

NAND型フラッシュメモリの需給改善、価格の安定に伴いメモリが大幅な増収になり、個別半導体も前年並みの売上高を維持したことにより、システムLSIの減収を補い、半導体事業全体としては増収になりました。一方、液晶ディスプレイ事業が大幅な減収になり、部門全体の売上高は前期比76億円減少し1兆3,139億円になりました。

損益面では、為替の影響があったものの、増収、コスト削減等の効果、需給改善、価格の安定等により、メモリ、システムLSIを中心に半導体事業が大幅に改善しました。一方で液晶ディスプレイ事業は低調であったため、部門全体の営業損益は△288億円の損失になったものの、前期比では2,958億円の大幅な改善を実現しました。

<社会インフラ部門>：売上微減、増益

原子力が海外における新規プラント関係、保守、サービス等が好調で増収になったものの、原子力以外の事業が受注の減少等の影響を受け、部門全体の売上高は前期比959億円減少し2兆3,022億円になりました。

損益面では、原子力が増収により増益になり、医用システム事業が引き続き高い利益水準を維持しました。また、コスト削減等の効果により、これら以外の事業も前期並みの利益を確保し、部門全体の営業損益は前期比265億円増加し1,345億円になりました。

<家庭電器部門>：減収、改善

住宅及びビルの着工件数の減少により空調事業、照明事業が減収になり、消費低迷により家電事業も減収になった結果、部門全体の売上高は前期比907億円減少し5,817億円になりました。

損益面では、コスト削減効果等により家電事業が大きく改善し、照明事業等も改善した結果、下期は黒字化を達成するとともに、部門全体の営業損益は前期比225億円改善し△51億円の損失になりました。

<その他部門>：減収、減益

売上高は前期比185億円減少し3,158億円になり、営業損益も前期比61億円減少し△56億円の損失になりました。

(イ) 単独

売上高	3兆3,831億円	(+1,721億円)
経常損益	△1,123億円	(△265億円)
当期純損益	△1,638億円	(△88億円)

( ) 内 前期比較

売上高は前期比1,721億円増加し3兆3,831億円になり、経常損益は265億円悪化し△1,123億円になりました。当期純損益は、前期比88億円悪化し△1,638億円になりました。

② 2009年度第4四半期の経営成績について (連結)

売上高	1兆7,920億円	(-)
営業損益	947億円	(-)
継続事業税引前損益	619億円	(-)
当期純損益	365億円	(-)

( ) 内 前年同期比較

当四半期のセグメント別の状況

セグメント	売上高		営業損益	
デジタルプロダクツ	5,701	(-)	△74	(-)
電子デバイス	3,611	(-)	205	(-)
社会インフラ	7,558	(-)	801	(-)
家庭電器	1,543	(-)	36	(-)
その他	884	(-)	△33	(-)
セグメント間消去	△1,377		12	
合計	17,920	(-)	947	(-)

単位：億円、( ) 内 前年同期比較

(注)

連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改善費用及び固定資産売却損益等米国会計基準では営業損益に含まれる項目の一部を営業外損益として表記しています。

モバイル放送(株)、携帯電話事業及び光学ドライブ事業は、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。これに伴い、一部の数値を組み替えて表示しています。

## ③ 次事業年度の業績全般の見通し

次事業年度（2010年度）の業績全般の見通しについては、次の通りです。

## 連結

売上高	70,000億円
営業損益	2,500億円
税引前損益	1,500億円
当期純損益	700億円

## 単独

売上高	40,000億円
経常損益	600億円
当期純損益	150億円

## 次事業年度（通期・連結）のセグメント別の見通し

セグメント	売上高	営業損益	見通し
デジタルプロダクツ	26,300	300	パソコン事業が改善すること等により、部門全体として増益の見込み
電子デバイス	13,800	900	メモリを中心に半導体事業が増益になり、液晶ディスプレイ事業も改善し、部門全体として増益の見込み
社会インフラ	25,600	1,500	電力・産業システムを中心に、増収により増益の見込み
家庭電器	6,000	30	空調、産業用光源を中心に改善の見込み
その他	3,700	△180	—
セグメント間消去等	△5,400	△50	—
合計	70,000	2,500	—

単位：億円

(注) 2010年度のセグメント別業績見通しは、4月1日付組織変更を反映しています。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 当期の財政状況

- ・総資産は、2009年3月末に比べ284億円増加し、5兆4,637億円になりました。
- ・株主資本は、2009年6月に公募増資を実施したことに加え、当期純損益が539億円の赤字となったものの、株式相場の回復などでその他の包括損益累計額が586億円改善したことにより、2009年3月末に比べ3,207億円増加し、7,059億円になりました。
- ・借入金・社債残高は、2009年3月末に比べ5,937億円減少し、1兆2,183億円になりました。
- ・この結果、2010年3月末の株主資本比率は12.9%になり、2009年3月末に比べ5.8ポイント改善し、D/Eレシオ（有利子負債／株主資本）は173%になり、2009年3月末に比べ297ポイント改善しました。
- ・当期のフリー・キャッシュ・フローは2,008億円となり、前期と比べ5,535億円改善しました。これは、当期純損益の改善等により前期はマイナスであった営業キャッシュ・フローがプラスとなったほか、有形固定資産の購入による支出が前期と比べ減少したことなどによるものです。

## ② 主要指標のトレンド

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
株主資本比率 (%)	18.7	17.2	<u>7.1</u>	<u>12.9</u>
時価ベースの株主資本比率 (%)	42.6	36.3	15.1	<u>37.4</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	4.9	—	<u>3.3</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.2	6.1	—	<u>14.6</u>

株主資本比率：

株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：

株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しています。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：

借入金・社債残高（期首・期末平均）／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。

当期（2009年度）は、業績の回復に努め、当社グループの営業損益は大幅に改善していますが、連結及び当社単独の当期純損益は赤字になりました。また、財務体質の面では、将来の更なる成長のため財務基盤の強化を目指してキャッシュ・フローの改善や有利子負債の削減を図っている途上にあります。このような状況に鑑み、誠に遺憾ではございますが、当期の剰余金の配当に関しましては、中間、期末とも見送らせていただきました。

次期（2010年度）の剰余金の配当に関しましては、財務体質、戦略的投資等を勘案しつつ決定することとし、決定次第お知らせいたします。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの主たる事業領域であるエレクトロニクスとエネルギーの事業は、高度で先進的な技術が事業遂行上必要である上に、グローバルな激しい競争があり、事業等のリスクに対する適切な対応が必要です。当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりですが、このようなリスクが現実化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、以下に記載する事項は、本決算短信提出日（2010年5月7日）において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。当社グループは、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整えるとともに、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めています。

## (1) 経営方針に係るもの

## 1) 戦略的集中投資

当社グループは、原子力を始めとする電力・産業システム分野、NAND型フラッシュメモリに加え、バイタル&ヘルスケア、水ソリューション、スマートグリッド、記憶装置（ストレージ）、太陽光発電システム、LED照明等の新照明システム、SCiB™、スマートファシリティ等の新たな注力事業等の特定の分野に戦略的に集中投資を行っています。また、液晶ディスプレイ、システムLSI等の課題事業についても事業内容の集中と選択を推進していま

す。このように限られた経営資源を成長性の高い分野、競争力を有する分野に集中投資することは当社グループの優位性を確保、維持するために必要不可欠ですが、集中投資を行った分野が予測どおりに成長しない可能性や、当社グループが当該分野において競争力を維持若しくは増強できない可能性、これらの投資に対する収益が十分に生み出されない可能性があります。当社グループは、このようなリスクを回避するため、資本コストを意識しつつ、投資種別ごとの案件の厳選、進捗管理の強化を行うとともに、事業特性に合わせ、関連する投資を全体として管理する包括的投資管理を徹底し、集中と選択に基づく成長と財務基盤の強化との両立を図っています。また、必要に応じて戦略的事業提携を通じて、外部資源の活用も図っています。

## 2) 戦略的提携・買収の成否

当社グループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において、成長事業、新規事業を含む様々な事業につき、共同出資関係を含む他社との提携や買収を積極的に推進しています。このような提携や買収に当たり、資金調達、技術管理、製品開発等、経営戦略について提携先と不一致が生じ、提携関係を維持できなくなる可能性や、買収が期待どおりの効果を生まない可能性があります。また、提携先の財務状態の悪化、その他の事情により提携事業に対する追加の資金支出や債務保証を供与することにより、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループはこれらを踏まえた上で、事業の特性に応じて最適な事業形態をとれるよう、細心の注意を払っています。

## 3) 事業構造改革

当社グループは、市況変化に影響されない収益体質への転換を図り事業の集中と選択を中心とする事業構造改革を継続しています。期待した効果が出ない場合等には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。月例会議でフォローする等施策の着実な実行を図った結果、当初計画を超える改善を実現するなど、順調に進捗しています。

## 4) 敵対的買収防衛策

当社は株式の大量取得行為に関する対応策（以下「買収防衛策」といいます。）を導入しています。当社株式の大量買付を行おうとする者が買収防衛策に定める手続を遵守しない場合等には、買収防衛策に基づく対抗措置として新株予約権の無償割当が実施されます。この買収防衛策は、企業価値・株主共同の利益を維持、向上させることを目的としていますが、これにより株主が敵対的買収者に株式を売却する機会が制限されることがあります。

## (2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に係るもの

### 1) デジタルプロダクツ部門の事業環境

デジタルプロダクツ部門は、同業他社との激しい競争下にあります。当部門は為替変動のほか、景気変動や消費者の消費動向の影響を大きく受け、需要の落ち込みに伴い商品価格が下落することがある一方、急激な需要増加による部品供給の逼迫に伴い部品価格が高騰することにより、利幅が小さくなるとともに、タイムリーに商品を市場投入できない可能性があります。当部門は、需給変動に対応するため常に最新の需要動向を見極めながら事業を遂行し、生産、調達、販売、在庫管理を徹底するとともに、部品の複数調達、全社レベルの統合調達を推進し部品調達に関するリスク回避とコスト削減に努めています。また、大きく変動する市況の中で、比較的高い成長率を維持している中国を始めとする新興国市場における事業拡大推進等の地域戦略、必要な機能に特化したコスト競争力のあるコモディティ商品を積極的に投入する等商品構成の見直しを適切に行うことにより、市況変化の影響を最小限に抑えるよう努めています。しかしながら、需要動向が急激に変動した場合、商品価格下落や部品価格高騰により悪影響を受ける可能性があります。

なお、携帯電話事業は、携帯電話の低価格化等により非常に厳しい経営環境にあります。当社グループは、スマートフォンに注力し、薄型化技術、無線技術など当社グループの得意とする技術を最大限利用することにより収益の改善を図っています。

## 2) 電子デバイス部門の事業環境

電子デバイス部門は、需給の循環的変動傾向が顕著であり、また、海外を中心とした同業他社との厳しい競争下にあります。当部門の業績は、景気変動の影響を受けて大きく変動し、また、為替変動の影響を特に大きく受ける傾向にあります。事業構造改革の強力な推進による固定費等コストの大幅な削減を実現しましたが、予期せぬ市場環境の変化に伴い、生産寄与時に需要が変動し、想定した販売規模に合致しない可能性、あるいは供給過剰による製品単価の下落の悪影響を受ける可能性等があります。特に主力製品であるNAND型フラッシュメモリは価格が急激に変動することがあり、システムLSI等他の半導体製品についても、半導体製品を使用しているデジタル機器に関する消費者市場は回復しつつあるものの今後の動向は不透明であり、消費者市場の動向が半導体製品需要に影響を与える可能性があります。当部門の業績が変動した場合には当社グループ全体の業績に大きな影響を与える可能性があります。また、市況が下降局面を迎えたり、新商品の立上げが遅れたり、新技術が急速に出現したりすることにより、現在の商品が陳腐化する可能性があります。当部門においては量産効果が大きい製品が多く、新製品の開発競争も激しいため、価格、品質等の競争力を維持、強化するためには、多額の設備投資が必要です。

当部門はこれらに注意を払いながら事業を遂行し、集中と選択を進めるとともに、技術先行性維持によるコスト競争力強化、製品ラインアップの拡充による収益拡大に努めています。また、当部門は、投資種別ごとに案件を厳格に選別するとともに、常に市場の動向を注視し、適時の設備投資の実行に努め、市場の変動に合わせた柔軟な生産、供給の調整、投資管理の徹底を行っています。為替変動の影響を軽減するため、米ドル建てでの海外部材調達を進めています。

また、液晶ディスプレイ事業を行っている東芝モバイルディスプレイ株式会社は、債務超過の状態が継続しており、為替、価格下落等の影響により、非常に厳しい経営環境に置かれていますが、先端技術が必要な携帯機器向け液晶ディスプレイに特化する等の事業構造改革を推進していくことで収益の改善を図っています。

## 3) 社会インフラ部門の事業環境

社会インフラ部門は、政府、地方公共団体向け等の公共投資、民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めています。当部門はこれらの投資動向を見据えて事業を遂行し、新規事業、新規顧客の開拓にも努めていますが、公共投資の減少、遅れや景気後退に伴う民間設備投資の低迷、為替変動が当部門の事業に影響を与える可能性があります。

また、当部門は、世界各国、各地域で大規模案件を受注していますが、案件の仕様その他の条件の受注後の変更、工程遅延、材料価格の高騰、政策の変更その他による計画変更・凍結や災害発生等が事業遂行に大きな影響を与えることがあります。特に、収益計上が工事進行基準によっている場合には、案件の収益が当初の想定より悪化した場合や当該案件が何らかの事情により遅延又は中止となった場合は、過去に当該案件に関して計上した収益を見直して損失として計上する場合があります。また、工程遅延が生じた場合に追加で発生したコストを発注元その他に転嫁できず回収不能となる可能性もあります。これに対応するため、市場、案件の動向把握に努める他、受注前及び受注後それぞれの段階でリスク管理を徹底するとともに、発注者との間で前払金や出来高払いの合意、仕様変更、工程遅延等の場合の費用填補の合意等を可能な限り行うことにより適切にリスク回避を図っています。

## 4) 家庭電器部門の事業環境

家庭電器部門は、同業他社との厳しい競争下にあります。また、当部門の業績は個人消費の動向や産業用光源に関する新技術の台頭及び従来製品の価格下落、照明・空調事業に係る建築・住宅着工の動向等に強く影響を受ける傾向にあり、昨今の景気後退、価格下落等の影響を受け当部門の業績が悪化する可能性があります。このため、当部門は成長率の高い新興国を始めとするグローバルな事業展開、新照明システム等環境調和や省エネを意識した新商品の展開を図り、事業拡大に努めています。

## 5) 財務制限条項

当社が複数の金融機関との間で締結している借入れに係る契約には財務制限条項が定められており、今後当社の連結純資産、連結営業損益又は格付けが修正後の財務制限条項に定める水準を下回ることとなった場合には、借入先金融機関の請求により、当該借入れについて期限の利益を喪失する可能性があります。さらに、当社が当該財務制限条項に違反する場合、社債その他の借入れについても期限の利益を喪失する可能性があります。

当社は、事業構造改革の更なる推進と事業構造転換の実現のためのグローバルトップ戦略の推進等により業績改善を図るとともに、借入先金融機関の理解を得る努力を行うなど、財務制限条項への抵触及びこれによる期限の利益喪失を回避するための施策を最大限継続的に行っていく所存ですが、万一、当社が上記借入れについて期限の利益を喪失する場合、当社の事業運営に重大な影響を生じる可能性があります。

## 6) 財務リスク

当社の連結及び単体の経営成績及び財政状態は、当社又は当社グループの事業活動に影響を受けるほか、主として以下の財務的な要因により、影響を受ける可能性があります。

## ① 繰延税金資産について

当社グループは、相当額の繰延税金資産を計上しています。当社グループは、入手可能な証拠に基づき実現可能性が低いと判断されるものを対象として、繰延税金資産に対する評価引当金を計上しています。評価引当金の計上は、見積りを含む本質的に不確実な処理です。

今後、さらに評価引当金の計上が必要となる場合があり、将来の当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## ② 為替変動の影響について

当社グループの事業活動は、世界各地域において様々な通貨を通じて行われているため、為替相場の変動の影響を受けます。当社グループの保有する外貨建ての資産、負債等を連結財務諸表の表示通貨である円に換算することによって発生する外貨換算調整額は、資本の部の「その他の包括損益累計額」に含めて報告されます。このため、当社グループの株主資本は為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。

## ③ 未払退職及び年金費用

当社グループは、年金制度の積立状況（退職給付債務と年金資産の公正価値の差額）を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果控除後、資本の部の「その他の包括損益累計額」に含めて報告しています。この調整の対象は未認識の保険数理上の損失、過去勤務費用及び移行時債務残高であり、適用ある会計基準に従い会計処理の上、期間純退職及び年金費用として認識されます。運用収益の悪化による年金資産の公正価値の減少や、割引率の低下、昇給率やその他の年金数理計算に使用する前提とする比率の変動による退職給付債務の増加に伴い年金制度の積立状況が悪化し、その結果、当社グループの株主資本は悪影響を受け、また、売上原価又は販売費及び一般管理費として計上される期間純退職及び年金費

用が増加する可能性があります。

#### ④ 長期性資産及びのれんの減損

長期性資産について、減損の兆候があり、かつ資産の帳簿価額を回収できない可能性がある等の場合、当該長期性資産について帳簿価額を公正価値まで減額し、当該減少額を損失として計上する可能性があります。当社の連結貸借対照表には、米国会計基準に基づき相当額ののれんが計上されています。のれんについては、1年に1回減損テストを実施しており、減損テストにおいて、のれんの対象となっている事業に関するのれんを含む帳簿価額の合計額が公正価値を上回っている場合、のれんの額を再度算定し直し、現在ののれんの額と再算定したのれんの額の差額を減損として認識することになります。したがって、長期性資産やのれんの対象事業の将来キャッシュ・フローの見込みによっては、減損を計上する可能性があります。

#### 7) 資金調達環境の変化等

当社グループは、借入れによる資金調達を行っていますが、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、市場や金融機関から借入れを行っていますが、今後新たに同様の条件により借換え又は新規の借入れを行えるとの保証はなく、当社グループが適時に当社グループが必要とする金額の借入れを行うことができない場合には、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 取引先等に係るもの

#### 1) 資材等調達

当社グループの事業活動には、部品、材料等が適時、適切に納入されることが必要ですが、部品、材料等の一部については、その特殊性から外注先が限定されているものや外注先の切替えが困難なものがあります。部品、材料等の供給遅延等が生じた場合には、必要な部品、材料等が不足する可能性又は購入のための費用が増加する可能性があります。また、当社グループが競争力のある製品を市場に供給するためには、競争力のある価格で部品、材料を購入するとともに、外注先を含めたサプライチェーンの最適化が必要です。したがって、主要な外注先からの調達に支障を来たした場合、当社グループの競争力に影響を与えることがあります。また、調達した部品、材料等に欠陥が存在し、仕様が満たされていない場合は、当社グループ及び東芝ブランドの製品の信頼性及び評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社グループは主要な外注先との連携強化による確実な部品、材料等の確保に加え、新規外注先の開拓・育成、標準製品の採用によるマルチベンダー化推進、全社での統合調達推進等によりリスクの回避に努めています。

#### 2) 人的資源の確保

当社グループの事業の成否は、開発、生産、販売、経営管理等のすべてのプロセス、分野における優秀な人材の確保に大きく依存しています。特に事業のグローバル展開推進には、人材の確保が必要不可欠です。しかし、各プロセス、分野における有能な人材は限られており、人材に対する需要が高まっているため、人材確保における競争が激しくなっています。このため、在籍している従業員の流出の防止や新たな人材の獲得ができない可能性があります。当社グループは、従業員教育の更なる充実を図っていくことで、グローバル人材の育成を含め人材の強化、育成を推進しています。

また、当社グループは固定費の削減を目的として、強化学業部門への人員シフト、社外への委託業務や有期限雇用社員による業務の取込み、有期限雇用社員の減少、帰休の実施、勤務体

系見直しによる時間外勤務削減等の人事上の施策を実施しています。しかしながら、かかる人事施策の実施により期待された固定費削減の効果が得られない可能性や、かかる人事施策の実施により、当社グループの従業員の士気、生産効率又は人材の確保に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 製品、技術等に係るもの

##### 1) 新規事業

当社グループは、新規事業を営む会社に投資をし、新規事業に関して他社と提携し、又は新規事業を自ら積極的に推進しています。当社グループは、当社グループの強みの相乗効果を発揮できる新たな成長分野として、バイタル&ヘルスケア、水ソリューション、スマートグリッド、記憶装置（ストレージ）、太陽光発電システム、LED照明等の新照明システム、SCIB™の事業展開を加速しています。

また、新規事業の技術と既存の技術の相乗効果を発揮させることにより、オフィスビル、商業施設等に省エネに配慮したビル関連システム全体をソリューションを含めて提供するスマートファシリティ事業の拡大を図るとともに、次期成長分野と考えられるSiC（炭化珪素）半導体、新規メモリ等次世代技術による新規領域にも積極的に取り組んでいます。

新規事業は不確定要因が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担等が、当社グループに影響を与える可能性があります。新規事業の遂行過程において、多くの技術的課題を解決し、潜在的な需要を効果的に開拓することにより、リスクの回避に努めています。

#### (5) 取引慣行に係るもの

##### 1) 履行保証等

当社は、当社子会社がプラント等の物件を受注する際に、取引先の求めに応じて契約履行保証等の親会社保証を供与することがあります。この親会社保証は、商習慣から経常的に行われているものですが、当社子会社が契約上の義務を履行できない場合には、当社に損失が発生する可能性があります。当社は、定期的に子会社による履行状況を把握し、必要に応じて子会社と連携して対応するなど、適切な管理に努めています。

#### (6) 新製品および新技術に係るもの

##### 1) 新商品開発力

先進的で魅力的な商品、サービスを提供することが当社グループの責務ですが、将来の当社グループの成長を牽引する先進的な商品を戦略商品群として取りまとめ、これをもとに、適切な時機に新商品を市場に投入することに全力を挙げて取り組んでいます。しかしながら、急激な技術の進歩、代替技術・商品の出現、技術標準の変化等により、新商品を最適な時機に市場に投入することができない可能性、新商品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能性があります。また、技術開発に必要な資金と資源を今後も継続して十分に確保できない場合、新商品の開発、投入に支障を来す可能性があります。

当社グループは、経営資源の集中と選択を高める観点から、研究開発においても販売時期を考慮した上で、当社独自の先端技術の開発に開発テーマを厳選しています。特定の商品、技術分野においては、研究開発対象の厳選により当社グループの技術面における優位性が損なわれる可能性があります。当社グループはプラットフォーム化の推進による開発資産の共有化、システム開発における海外リソースの有効活用等により開発効率を向上させ、このようなリスクの回避に努めています。

## (7) 法的規制等に係るもの

## 1) 情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報を持っています。また、当社グループの技術、営業、その他事業に関する営業秘密を多数持っています。当社グループは、情報管理に万全を期していますが、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用するような事態が生じた場合、当社グループの事業や、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要です。当社グループは、情報システムの安定的運用に努めていますが、コンピュータウイルス、ソフトウェア又はハードウェアの障害、災害、テロ等により情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではありません。

## 2) コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、世界各地域において様々な事業分野で事業活動を展開しており、各地域の法令、規則の適用を受けます。当社グループは、コンプライアンス（法令遵守）、財務報告の適正性確保を始めとする目的達成のために必要かつ適切な内部統制システムを構築し、運用していますが、常に有効な内部統制システムを構築及び運用できる保証はなく、また、内部統制システムは本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。したがって、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。このため、当社グループでは、内部統制システムの定期的な見直しや、運用状況の継続的な監視等によりリスクの極小化に努めています。

## 3) 環境関係

当社グループは、世界各地域において、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル、地球温暖化防止、エネルギー等に関する様々な環境関連法令の適用を受けています。当社グループは、これらの規制に細心の注意を払いつつ事業を行っていますが、過失の有無にかかわらず、世界各地域に有する製造等の拠点における土地の浄化責任を負うことがあるなど、過去分を含む事業活動に関し、環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来環境に関する規制や社会的な要求がより厳しくなり、有害物質の除去や温室効果ガス排出削減等の責任が更に追加される可能性があります。

当社グループは、事業遂行に際し、様々な化学物質、放射性物質、核燃料物質等を取り扱っています。当社グループは、生命・安全を最優先に、安全性確保のための最大限の配慮を払い業務を遂行していますが、自然災害、テロ、事故、その他不測の事態（当社グループがコントロールできないものを含みます。）が発生することにより、万一環境汚染が発生し、又はそのおそれが発生した場合には、当社グループに損失が生じ又は当社グループの社会的評価に影響を与える可能性があります。

## 4) 品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて品質管理に取り組んでいますが、予期せぬ事情によりリコール、訴訟等に発展する品質問題が発生する可能性は皆無ではありません。

## (8) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

## 1) 争訟等

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。また、今後そのようなことが生じる可能性もあります。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、様々な事情により、支払が命じられる可能性が極めて低いものの訴額の大きな訴訟が提起される可能性も皆無ではありません。

2007年1月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む19社に課徴金を賦課することを決定しました。課徴金の額は、当社に対し86.25百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロとなっています。しかし、当社の調査では、当社はかかる欧州競争法に違反する行為を行っておらず、本決定について争うため2007年4月に欧州裁判所に提訴しました。

さらに、当社グループは、半導体、液晶ディスプレイ、CRT、重電機器、光ディスク装置の製品について、米国司法省、欧州委員会、その他の競争法関係当局から調査を受けているとともに、北米においては集団訴訟が提起されています。

## (9) 役員、従業員、大株主、関係会社等に関する重要事項に係るもの

## 1) NAND型フラッシュメモリに関する提携

当社グループは、NAND型フラッシュメモリの製造に関する戦略的提携として、米国サンディスク・コーポレーション（以下「サンディスク社」といいます。）との間で製造合弁会社（持分法適用会社）を設立していますが、合弁契約に基づき、サンディスク社の持分を買い取る可能性があります。また、製造合弁会社が保有する生産設備のリース契約に関して、現在当社とサンディスク社が個別に50%ずつの債務保証をしています。サンディスク社の業績又は財政状態の悪化により、当社がサンディスク社分の保証債務を承継し又は当該製造合弁会社に対するサンディスク社の持分を買い取る可能性があり、その場合、爾後当該製造合弁会社が当社の連結子会社として扱われる可能性があります。

## 2) 原子力事業に関する提携

当社グループは、2006年10月にウェスチングハウス社グループを買収しました。ウェスチングハウス社グループ（持株会社を含む。）における当社の持分割合は67%となっており、残りの株式については国内外の3社（以下「少数株主」といいます。）が保有しています。

株主間協定により、少数株主は、2012年10月1日まではウェスチングハウス社グループ持株会社の所有持分を第三者に譲渡することが禁止されている一方、当該所有持分の全部又は一部を当社に売却することができる権利（以下「プットオプション」といいます。）を有しています。ただし、一部の少数株主のプットオプションは行使に第三者の同意が必要となっており、少数株主単独で行使することはできません。

他方、当社グループも、一定の条件の下で少数株主からウェスチングハウス社グループ持株会社のそれぞれの所有持分を買い取ることができる権利を有しています。これらの権利は、少数株主の利益を保護するとともに、当社グループに不利益な第三者の資本参加を防止するものです。当社はウェスチングハウス社グループの事業に関して、少数株主と良好な関係維持に努めていますが、少数株主がプットオプションを行使した場合又は当社グループがその保有する当該買取権を行使した場合、当社グループは、新たな戦略的パートナーの出資を求めることとなり、当該出資がなされるまでの間、相当な額の資金負担が生じる可能性があります。

(10) その他

1) 模倣品対策

当社グループは、東芝ブランドの価値の保護、増大に努めていますが、世界各地において、模倣品が多数発生しています。当社グループは模倣品の撲滅に努めていますが、多量の模倣品が流通することにより、東芝ブランドの価値が毀損され、当社グループ製品の売上に悪影響を与える可能性があります。

2) 知的財産権保護

当社グループは、知的財産権の確保に努めていますが、地域によっては知的財産権に対する十分な保護が得られない可能性があります。

また、当社グループは、第三者からの使用許諾を受けて第三者の知的財産権を使用していることがありますが、今後、必要な使用許諾を第三者から受けられない可能性や、不利な条件での使用許諾しか受けられなくなる可能性があります。

さらに、当社グループが知的財産権に関し訴訟等を提起され、又は当社グループが自らの知的財産権を保全するため訴訟等を提起しなければならない事態が生じる可能性があります。このような訴訟等には、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが重要な技術を利用できなくなる可能性や損害賠償責任を負う可能性があります。

3) 社会情勢等

当社グループは、全世界において事業を展開していますが、国内外の各地域の政治、経済、社会情勢や政策の変化、各種規制の動向、為替レートの変動が各地の需要、当社グループの事業体制に影響を与える可能性があります。当社グループは、事業を展開する各地域の情勢の変化や各種規制の動向を継続的に注視するとともに、対応策を迅速に取ることにより、これらのリスクの回避及びリスク発生による影響の軽減に努めています。

4) 大規模災害等

当社グループの国内生産拠点の多くは京浜地区に集中しており、主な半導体生産拠点は九州、東海、阪神、東北に所在しています。また、当社グループは、アジア地域での生産拠点拡大を図っています。このため、これらの地域において大規模災害、テロ、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合の影響は大きくなる可能性があります。

また、当社グループは生産拠点の耐震対策等を進めていますが、生産拠点において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、生産能力に重大な影響を与える可能性があります。

このようなリスクに備え、当社グループは、事業継続計画（BCP）を整備する等影響の回避に努めています。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社542社（2010年3月末現在）により構成され、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器等の事業を展開しています。

各事業に携わる連結子会社数は、デジタルプロダクツ部門が121社、電子デバイス部門が57社、社会インフラ部門が230社、家庭電器部門が66社、その他部門が68社となっています。連結子会社数については、2009年3月末に比べ5社増加しました。

また、持分法適用会社は200社（2010年3月末現在）です。

なお、最近の有価証券報告書（2009年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため、「事業系統図」の開示を省略しています。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の夢をかなえ、社会を変える商品・サービスを通してお客様に安心と笑顔をお届け続けること」を基本方針としています。そして、時代の先を読み、個の力を結束させ、機動力を持った経営で高い成長性と安定的な収益性の確保を両立させます。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル競争力を持った世界トップレベルの複合電機メーカーを目指して、財務基盤を強化しながら利益ある持続的成長への再発進を実現し、2010年度には売上高7兆円、営業利益2,500億円の達成を目指します。なお、中期的な目標とする経営指標につきましては、別途公表いたします。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来の4つの経営の柱を継承しつつ、これまでと異なる厳しい事業環境の中で一層の発展を果たしていくため、①イノベーションの更なる進化、②グローバル事業展開の加速、③CSR経営の推進、を実行することにより、集中と選択を加速しながら、④利益ある持続的成長への再発進を実現していきます。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる事業分野であるエネルギーとエレクトロニクスの事業分野では、新興国の台頭等、世界経済に起きているパラダイムシフトにより、グローバル競争が激化しています。

このような事業環境下、当社グループは、グローバル競争力を持った世界トップレベルの複合電機メーカーを目指して、財務基盤を強化しながら利益ある持続的成長への再発進をいたしました。当社グループは、市況変化に影響されない収益体質への転換を図り事業の集中と選択を中心とする事業構造改革を継続していきます。その上で、更なる成長のための主要事業のグローバルトップ戦略をスピードを持って展開すること等により、市場成長率を上回る成長と高収益体質を実現する事業構造転換を実行してまいります。

具体的には、以下の施策を実施していきます。

#### ア. 事業構造改革

「収益改善に向けた体質改革プログラム」を引継ぎ、事業構造改革の更なる展開を図るとともに、全社的課題のテーマごとの検討、改善を断行することにより、収益体質のより一層の改善を図っていきます。

##### 1) 集中と選択の推進

設備投資対象及び研究開発対象の厳選、生産体制の見直し等による固定費の削減と課題事業における事業内容の集中と選択を推進してきました。今後も集中と選択を更に進め、集中分野を強化していくことにより、収益性の改善に努めていきます。

## 2) 企業体質の変革

営業力強化のための提案力の向上、グローバル化推進のためのグローバル人財の育成、商品力、開発力強化のための先行技術開発など、当社グループ全体で取り組むべき課題を全社を挙げて解決していくことにより、企業体質を変革していきます。

### イ. 事業構造転換に向けた施策

主要事業の競争力強化の推進等により事業構造転換を図ってきました。今後も、造出した利益を更なる成長に向けた投資に充当し、事業構造転換を更に加速していきます。

#### 1) 主要事業のグローバルトップ戦略

主要事業について世界市場におけるトップ企業を目指し、継続して競争力強化に努めていきます。今後は伸長が見込まれる新興国等における事業への経営資源の投入を強化するとともに、他社の徹底したベンチマークによる現状分析と、潜在能力の追求による高い目標の設定により、各市場における主力事業のシェアを拡大させ高成長を実現していきます。

#### 2) 新規事業への取組みの強化

当社グループの強みの相乗効果を発揮できる新たな成長分野としてバイタル&ヘルスケア、スマートグリッド、記憶装置（ストレージ）、太陽光発電システム、LED照明等の新照明システム、新型二次電池S C i B™の事業展開加速に向けた戦略投資を推進しています。

新規事業の技術と既存の技術との相乗効果を発揮させることにより、オフィスビル、商業施設等に省エネを実現したビル関連システム全体をソリューションとともに提供するスマートファシリティ事業の拡大を図っていきます。

また、次期成長分野のS i C（炭化珪素）半導体、新規メモリ等次世代技術による新規領域にも注力していきます。

#### 3) 攻めの環境経営

エコ・リーディングカンパニーとしての地位確立に向け、全ての事業活動を通じ地球環境に貢献することにより、収益拡大を目指していきます。具体的には省エネ、省資源製品の開発等により他社との差異化を図るとともに、環境技術に立脚した新規事業を早期に立ち上げていきます。また、当社グループの事業プロセスが環境改善に直結するようグループ内における環境イノベーションも推進していきます。

当社グループは、従来の4つの経営の柱を継承しつつ、これまでと異なる厳しい事業環境の中で一層の発展を果たしていくため、①イノベーションの更なる進化、②グローバル事業展開の加速、③C S R経営の推進、を実行することにより、集中と選択を加速しながら、④利益ある持続的成長への再発進を実現していく所存です。

極めて不透明な厳しい環境下ではありますが、当社グループは、以上の経営方針に基づき、Innovation、Imagination、Integrity（注）の「3つのI（アイ）」を経営の基盤と原動力として企業価値の向上に向けて全力を尽くしてまいります。

（注）社会に対して誠実に向き合い、積極的に責任を果たすとともに、経営や財務の健全性を追求します。

### \*（注意事項）

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。実際の業績は、多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

連結会計期間末

(単位：百万円)

摘要	2009年度末 (2010年3月31日現在) (A)	2008年度末 (2009年3月31日現在) (B)	(A) - (B)
(資産の部)			
流動資産	<u>2,767,296</u>	<u>2,728,442</u>	<u>38,854</u>
現金及び現金同等物	267,449	343,793	△76,344
受取手形及び売掛金	<u>1,178,075</u>	<u>1,072,601</u>	<u>105,474</u>
棚卸資産	<u>791,294</u>	<u>765,580</u>	<u>25,714</u>
その他の流動資産	<u>530,478</u>	<u>546,468</u>	<u>△15,990</u>
長期受取債権	3,337	3,987	△650
投資等	619,517	530,866	88,651
有形固定資産	<u>949,572</u>	<u>1,056,639</u>	<u>△107,067</u>
その他の資産	<u>1,123,992</u>	<u>1,115,348</u>	<u>8,644</u>
資産計	<u>5,463,714</u>	<u>5,435,282</u>	<u>28,432</u>
(負債・資本の部)			
流動負債	<u>2,560,429</u>	<u>3,102,235</u>	<u>△541,806</u>
短期借入金	257,364	<u>1,034,179</u>	<u>△776,815</u>
支払手形及び買掛金	<u>1,194,193</u>	1,003,864	<u>190,329</u>
その他の流動負債	<u>1,108,872</u>	<u>1,064,192</u>	<u>44,680</u>
未払退職及び年金費用	<u>717,746</u>	719,396	<u>△1,650</u>
長期借入金及びその他の固定負債	<u>1,150,674</u>	<u>917,512</u>	<u>233,162</u>
資本	<u>1,034,865</u>	<u>696,139</u>	<u>338,726</u>
株主資本	<u>705,930</u>	<u>385,170</u>	<u>320,760</u>
資本金	439,901	280,281	159,620
資本剰余金	<u>447,732</u>	291,137	<u>156,595</u>
利益剰余金	<u>278,846</u>	<u>332,804</u>	<u>△53,958</u>
その他の包括損益累計額	<u>△459,244</u>	<u>△517,842</u>	<u>58,598</u>
自己株式	△1,305	△1,210	△95
非支配持分	<u>328,935</u>	<u>310,969</u>	<u>17,966</u>
負債・資本計	<u>5,463,714</u>	<u>5,435,282</u>	<u>28,432</u>

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	73,226	21,639	51,587
外貨換算調整額	<u>△231,130</u>	<u>△222,619</u>	<u>△8,511</u>
年金負債調整額	<u>△298,679</u>	△314,578	<u>15,899</u>
未実現デリバティブ評価損益	△2,661	△2,284	△377
借入金・社債残高	1,218,302	<u>1,811,986</u>	<u>△593,684</u>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書

## 比較連結損益計算書

## 1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要	2009年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日) (A)	2008年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日) (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	6,137,689	6,373,020	△235,331	96%
売上原価	4,760,217	5,185,997	△425,780	92
売上総利益	1,377,472	1,187,023	190,449	116
%	22.4	18.6	3.8	
販売費及び一般管理費	1,305,684	1,496,214	△190,530	87
営業損益	71,788	△309,191	380,979	—
%	1.2	△4.9	6.1	
営業外収益	69,943	164,985	△95,042	42
受取利子	2,833	13,776	△10,943	21
受取配当金	4,754	5,088	△334	93
雑収入	62,356	146,121	△83,765	43
営業外費用	156,073	191,853	△35,780	81
支払利子	35,585	33,691	1,894	106
雑損失	120,488	158,162	△37,674	76
営業外損益	△86,130	△26,868	△59,262	—
継続事業税引前当期純損益	△14,342	△336,059	321,717	—
%	△0.2	△5.3	5.1	
法人税等	24,789	41,401	△16,612	60
非支配持分控除前継続事業当期純損益	△39,131	△377,460	338,329	—
非支配持分控除前非継続事業当期純損益	△938	△25,601	24,663	—
非支配持分控除前当期純損益	△40,069	△403,061	362,992	—
非支配持分帰属損益 (控除)	13,874	△4,183	18,057	—
当社株主に帰属する当期純損益	△53,943	△398,878	344,935	—
%	△0.9	△6.3	5.4	

## 2. 第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要	2009年度第4四半期 (2010年1月1日～ 2010年3月31日) (A)	2008年度第4四半期 (2009年1月1日～ 2009年3月31日) (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	<u>1,791,981</u>	—	—	—
売上原価	<u>1,355,883</u>	—	—	—
売上総利益	<u>436,098</u>	—	—	—
%	<u>24.3</u>	—	—	—
販売費及び一般管理費	<u>341,395</u>	—	—	—
営業損益	<u>94,703</u>	—	—	—
%	<u>5.3</u>	—	—	—
営業外収益	<u>37,612</u>	—	—	—
受取利子	<u>666</u>	—	—	—
受取配当金	1,947	—	—	—
雑収入	<u>34,999</u>	—	—	—
営業外費用	<u>70,492</u>	—	—	—
支払利子	<u>9,779</u>	—	—	—
雑損失	<u>60,713</u>	—	—	—
営業外損益	<u>△32,880</u>	—	—	—
継続事業税引前四半期純損益	<u>61,823</u>	—	—	—
%	<u>3.4</u>	—	—	—
法人税等	<u>17,736</u>	—	—	—
非支配持分控除前継続事業四半期純損益	<u>44,087</u>	—	—	—
非支配持分控除前非継続事業四半期純損益	<u>△1,019</u>	—	—	—
非支配持分控除前四半期純損益	<u>43,068</u>	—	—	—
非支配持分帰属損益(控除)	<u>6,653</u>	—	—	—
当社株主に帰属する四半期純損益	<u>36,415</u>	—	—	—
%	<u>2.0</u>	—	—	—

## 比較連結包括損益計算書

## 1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要	2009年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日) (A)	2008年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日) (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
非支配持分控除前当期純損益	△40,069	△403,061	362,992	-%
その他の包括損益 (税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	55,397	△36,278	91,675	=
外貨換算調整額	△16,612	△138,362	121,750	=
年金負債調整額	15,399	△60,237	75,636	=
未実現デリバティブ評価損益	△285	△1,132	847	=
その他の包括損益合計	53,899	△236,009	289,908	=
非支配持分控除前当期包括損益	13,830	△639,070	652,900	=
非支配持分帰属当期包括損益 (控除)	9,175	△44,438	53,613	=
当社株主に帰属する当期包括損益	4,655	△594,632	599,287	=

## 2. 第4四半期連結会計期間 (3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要	2009年度第4四半期 (2010年1月1日～ 2010年3月31日) (A)
非支配持分控除前当期純損益	43,068
その他の包括損益 (税効果控除後)	
未実現有価証券評価損益	13,773
外貨換算調整額	7,988
年金負債調整額	591
未実現デリバティブ評価損益	1,992
その他の包括損益合計	8,368
非支配持分控除前四半期包括損益	51,436
非支配持分帰属四半期包括損益 (控除)	110
当社株主に帰属する四半期包括損益	51,326

## (3) 連結資本勘定計算書

## 連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

摘要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
2008年3月31日現在残高	280,126	290,936	<u>767,450</u>	<u>△322,088</u>	△1,044	<u>1,015,380</u>	<u>369,331</u>	<u>1,384,711</u>
当社株主との資本取引	155	155				310		310
非支配持分との資本取引及び その他		46				46	<u>△1,214</u>	<u>△1,168</u>
当社株主への配当金			△35,592			△35,592		△35,592
非支配持分への配当金							△12,710	△12,710
包括損益								
当期純損益			<u>△398,878</u>			<u>△398,878</u>	<u>△4,183</u>	<u>△403,061</u>
その他の包括損益、税効果 控除後								
未実現有価証券評価損益				△31,822		△31,822	△4,456	△36,278
外貨換算調整額				<u>△105,193</u>		<u>△105,193</u>	△33,169	<u>△138,362</u>
年金負債調整額				△57,739		△57,739	△2,498	△60,237
未実現デリバティブ評価 損益				△1,000		△1,000	△132	△1,132
包括損益						<u>△594,632</u>	<u>△44,438</u>	<u>△639,070</u>
自己株式の取得及び処分（純 額）			△176		△166	△342		△342
2009年3月31日現在残高	280,281	291,137	<u>332,804</u>	<u>△517,842</u>	△1,210	<u>385,170</u>	<u>310,969</u>	<u>696,139</u>
当社株主との資本取引	159,620	157,921				317,541		317,541
非支配持分との資本取引及び その他		<u>△1,326</u>				<u>△1,326</u>	<u>15,885</u>	14,559
非支配持分への配当金							△7,094	△7,094
包括損益								
当期純損益			<u>△53,943</u>			<u>△53,943</u>	<u>13,874</u>	<u>△40,069</u>
その他の包括損益、税効果 控除後								
未実現有価証券評価損益				51,587		51,587	3,810	55,397
外貨換算調整額				<u>△8,511</u>		<u>△8,511</u>	<u>△8,101</u>	<u>△16,612</u>
年金負債調整額				<u>15,899</u>		<u>15,899</u>	△500	<u>15,399</u>
未実現デリバティブ評価 損益				△377		△377	92	△285
包括損益						<u>4,655</u>	<u>9,175</u>	<u>13,830</u>
自己株式の取得及び処分（純 額）			△15		△95	△110		△110
2010年3月31日現在残高	439,901	<u>447,732</u>	<u>278,846</u>	<u>△459,244</u>	△1,305	<u>705,930</u>	<u>328,935</u>	<u>1,034,865</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

摘要	2009年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日) (A)	2008年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日) (B)	(A) - (B)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 非支配持分控除前当期純損益	<u>△40,069</u>	<u>△403,061</u>	<u>362,992</u>
減価償却費	<u>291,520</u>	349,764	<u>△58,244</u>
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	<u>△11,566</u>	<u>1,218</u>	<u>△12,784</u>
受取債権の増減	<u>△102,808</u>	<u>173,172</u>	<u>△275,980</u>
棚卸資産の増減	<u>△23,972</u>	<u>74,224</u>	<u>△98,196</u>
支払債務の増減	<u>178,751</u>	△182,501	<u>361,252</u>
その他	<u>161,899</u>	<u>△30,161</u>	<u>192,060</u>
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	<u>493,824</u>	<u>385,716</u>	<u>108,108</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>453,755</u>	<u>△17,345</u>	<u>471,100</u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 固定資産及び投資有価証券の売却収入	47,002	218,299	△171,297
2. 有形固定資産の購入	△215,876	△477,720	261,844
3. 無形資産の購入	△47,053	△59,055	12,002
4. 投資有価証券の購入	△14,316	△29,609	15,293
5. 関連会社に対する投資等の増減	8,288	△43,399	51,687
6. その他	△30,967	56,176	△87,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△252,922</u>	<u>△335,308</u>	<u>82,386</u>
<b>I + II フリー・キャッシュ・フロー</b>	<u>200,833</u>	<u>△352,653</u>	<u>553,486</u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 長期借入金の借入	397,181	<u>338,454</u>	<u>58,727</u>
2. 長期借入金の返済	<u>△304,787</u>	△275,976	<u>△28,811</u>
3. 短期借入金の増減	<u>△680,641</u>	<u>469,321</u>	<u>△1,149,962</u>
4. 配当金の支払	△5,728	△50,350	44,622
5. 株式の発行による収入	317,541	—	317,541
6. その他	<u>△3,737</u>	△1,663	<u>△2,074</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△280,171</u>	<u>479,786</u>	<u>△759,957</u>
<b>IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額</b>	2,994	△31,989	34,983
<b>V 現金及び現金同等物純増減額</b>	<u>△76,344</u>	95,144	<u>△171,488</u>
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>	343,793	248,649	95,144
<b>VII 現金及び現金同等物期末残高</b>	267,449	343,793	△76,344

(注) 2008年度の数値について、2009年度の表示方法に合わせて一部組み替えて表示しています。

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 : 542社 (東芝テック(株), 東芝プラントシステム(株), 西芝電機(株) 他)

持分法適用会社数及び主要会社名 : 200社 (芝浦メカトロニクス(株), 東芝機械(株), (株)トプコン, 池上通信機(株) 他)

## 2. 主な異動状況

連結 : 5社増 (新規 36社) 原子燃料工業(株), 東芝ストレージデバイス(株), シュバリエ香港社, 東芝ストレージデバイス・フィリピン社 他

(除外 31社) (株)ニューフレアテクノロジー (持分法適用会社へ) 他

持分法 : 1社増 (新規 19社) (株)ニューフレアテクノロジー, ジャパンウラニウムマネジメント社 他

(除外 18社) シュバリエ香港社 (連結子会社へ) 他

## 3. 主要な会計方針に関する事項

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

セグメント情報は、前年度まで連結財務諸表規則第15条の2に準拠して作成していましたが、米国証券取引委員会が公表した「外国企業の開示強化」により、当年度からASC 280「セグメント報告」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第131号) (以下「ASC 280」という。)を適用しました。これに伴い、前年度についてもASC 280に準拠して作成しています。

下記4. に記載の事項以外は、最近の有価証券報告書(2009年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

## 4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

新会計基準

2009年6月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第168号「米国財務会計基準審議会会計基準の体系化(以下「体系化」という。)及び一般に公正妥当と認められた会計基準の階層化—米国財務会計基準審議会基準書第162号の差し替え」(以下「基準書第168号」という。)を発行しました。

基準書第168号発行以降は、新会計基準は全て「Accounting Standards Updates」(以下「ASU」という。)としての発行になります。

当社は、当年度より、ASU 2009-01「基準書第168号に基づく改訂」に従って、基準書第168号を適用しています。体系化は、基準書第168号適用以前の米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準を変更するものではないため、基準書第168号の適用が当社の連結財務諸表に与える影響はありません。なお、当社は、体系化された基準を「Accounting Standards Codification」(「ASC」という。)とし、基準書第168号適用以前の対応する基準とを併記しています。

当社は、当年度より、ASC 810「連結」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第160号)を適用しました。これにより、従来、連結貸借対照表上の負債の部と資本の部の中間に独立の項目として表示していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて計上しています。また、連結損益計算書の表示科目を変更しています。加えて、連結資本勘定計算書については非支配持分の増減を資本の部の増減に含めて表示しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要		2009年度(A) (2009年4月1日～ 2010年3月31日) (構成比%)	2008年度(B) (2008年4月1日～ 2009年3月31日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	デジタルプロダクツ	<u>2,113,760</u> (32)	<u>2,189,378</u> (32)	<u>△75,618</u> (-)	<u>97%</u>
	電子デバイス	<u>1,313,902</u> (20)	<u>1,321,494</u> (19)	<u>△7,592</u> (1)	99
	社会インフラ	<u>2,302,199</u> (34)	<u>2,398,093</u> (34)	<u>△95,894</u> (-)	96
	家庭電器	<u>581,662</u> (9)	<u>672,429</u> (10)	<u>△90,767</u> (△1)	<u>87</u>
	その他	315,791 (5)	334,298 (5)	△18,507 (-)	94
	計	<u>6,627,314</u> (100)	<u>6,915,692</u> (100)	<u>△288,378</u>	<u>96</u>
	消去	<u>△489,625</u>	△542,672	<u>53,047</u>	-
連結	<u>6,137,689</u>	<u>6,373,020</u>	<u>△235,331</u>	96	
営業損益	デジタルプロダクツ	<u>△24,684</u>	<u>△66,085</u>	<u>41,401</u>	-
	電子デバイス	<u>△28,802</u>	<u>△324,640</u>	<u>295,838</u>	-
	社会インフラ	<u>134,477</u>	<u>108,001</u>	<u>26,476</u>	<u>125</u>
	家庭電器	<u>△5,136</u>	<u>△27,591</u>	<u>22,455</u>	-
	その他	<u>△5,530</u>	528	<u>△6,058</u>	-
	計	<u>70,325</u>	<u>△309,787</u>	<u>380,112</u>	-
	消去	1,463	<u>596</u>	<u>867</u>	-
連結	<u>71,788</u>	<u>△309,191</u>	<u>380,979</u>	-	

## 2. 第4四半期 (3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要		2009年度第4四半期(A) (2010年1月1日～ 2010年3月31日) (構成比%)	2008年度第4四半期(B) (2009年1月1日～ 2009年3月31日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	デジタルプロダクツ	570,136 (30)	二	二	二
	電子デバイス	361,148 (19)	二	二	二
	社会インフラ	755,818 (39)	二	二	二
	家庭電器	154,224 (8)	二	二	二
	その他	88,436 (4)	二	二	二
	計	1,929,762 (100)	二	二	二
	消去	△137,781	二	二	-
連結	1,791,981	二	二	二	
営業損益	デジタルプロダクツ	△7,404	二	二	-
	電子デバイス	20,496	二	二	-
	社会インフラ	80,124	二	二	二
	家庭電器	3,593	二	二	-
	その他	△3,260	二	二	-
	計	93,549	二	二	-
	消去	1,154	二	二	-
連結	94,703	二	二	-	

(注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。

2. 営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改善費用及び固定資産売却損益等米国会計基準では営業損益に含まれる項目の一部を営業外損益として表記しています。

3. 連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。

## セグメント情報

(所在地別セグメント)

(単位：百万円)

摘要		2009年度(A) (2009年4月1日～ 2010年3月31日) (構成比%)	2008年度(B) (2008年4月1日～ 2009年3月31日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	日本	<u>5,185,807</u> (58)	<u>5,198,042</u> (59)	<u>△12,235</u> (△1)	<u>100%</u>
	アジア	<u>1,664,910</u> (15)	<u>1,434,527</u> (17)	<u>230,383</u> (1)	116
	北米	<u>1,218,931</u> (14)	<u>1,119,818</u> (13)	<u>99,113</u> (1)	<u>109</u>
	欧州	<u>772,413</u> (9)	<u>897,684</u> (10)	<u>△125,271</u> (△1)	<u>86</u>
	その他	127,666 (1)	115,501 (1)	12,165 (-)	111
	計	<u>8,969,727</u> (100)	<u>8,765,572</u> (100)	<u>204,155</u>	102
	消去	<u>△2,832,038</u>	<u>△2,392,552</u>	<u>△439,486</u>	-
連結	<u>6,137,689</u>	<u>6,373,020</u>	<u>△235,331</u>	96	
営業損益	日本	<u>△19,702</u>	<u>△345,653</u>	<u>325,951</u>	-
	アジア	<u>44,362</u>	<u>9,877</u>	<u>34,485</u>	<u>449</u>
	北米	<u>19,823</u>	<u>8,718</u>	<u>11,105</u>	<u>227</u>
	欧州	<u>16,104</u>	<u>△1,484</u>	<u>17,588</u>	<u>二</u>
	その他	<u>5,881</u>	<u>3,751</u>	<u>2,130</u>	<u>157</u>
	計	<u>66,468</u>	<u>△324,791</u>	<u>391,259</u>	-
	消去	5,320	15,600	△10,280	-
連結	<u>71,788</u>	<u>△309,191</u>	<u>380,979</u>	-	

(注) 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

## セグメント情報

(海外売上高)

## 1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要	2009年度(A) (2009年4月1日～ 2010年3月31日) (構成比%)	2008年度(B) (2008年4月1日～ 2009年3月31日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
アジア	<u>1,144,611</u> (19)	<u>1,038,723</u> (16)	<u>105,888</u> (3)	110%
北米	<u>1,136,064</u> (18)	<u>1,090,004</u> (17)	<u>46,060</u> (1)	104
欧州	<u>839,523</u> (14)	<u>924,722</u> (15)	<u>△85,199</u> (△1)	91
その他	<u>218,809</u> (3)	<u>231,626</u> (4)	<u>△12,817</u> (△1)	94
海外売上高	<u>3,339,007</u> (54)	<u>3,285,075</u> (52)	<u>53,932</u> (2)	102
連結売上高	<u>6,137,689</u> (100)	<u>6,373,020</u> (100)	<u>△235,331</u>	96

## 2. 第4四半期 (3月31日に終了した3ヶ月間)

摘要	2009年度第4四半期(A) (2010年1月1日～ 2010年3月31日) (構成比%)	2008年度第4四半期(B) (2009年1月1日～ 2009年3月31日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
アジア	<u>319,038</u> (18)	＝	＝	＝
北米	<u>313,176</u> (17)	＝	＝	＝
欧州	<u>251,116</u> (14)	＝	＝	＝
その他	<u>63,287</u> (4)	＝	＝	＝
海外売上高	<u>946,617</u> (53)	＝	＝	＝
連結売上高	<u>1,791,981</u> (100)	＝	＝	＝

(注) 1. 海外売上高は、販売先の所在地に基づいています。

2. 連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。

有価証券の時価等

(連結財務諸表に関するもの)

(単位：百万円)

摘要	2009年度末 (2010年3月31日現在)	2008年度末 (2009年3月31日現在)
売却可能有価証券		
株式		
取得原価	93,416	96,258
公正価額	212,094	136,782
未実現保有損益	118,678	40,524
負債証券		
取得原価	2,949	3,045
公正価額	2,393	3,045
未実現保有損益	△556	0
合計		
取得原価	96,365	99,303
公正価額	214,487	139,827
未実現保有損益	118,122	40,524

(個別財務諸表に関するもの)

関係会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

摘要	2009年度末 (2010年3月31日現在)	2008年度末 (2009年3月31日現在)
貸借対照表計上額	88,453	88,453
時価	162,086	118,132
差額	73,633	29,679

## 1 株当たり情報

(単位：円)

摘要	2009年度 (2009年4月1日～2010年3月31日)	2008年度 (2008年4月1日～2009年3月31日)
1株当たり株主資本	<u>166.67</u>	<u>119.04</u>
基本的1株当たり継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	<u>△12.49</u>	<u>△115.62</u>
希薄化後1株当たり継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	<u>△12.49</u>	<u>△115.62</u>
基本的1株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	<u>△0.98</u>	<u>△7.65</u>
希薄化後1株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	<u>△0.98</u>	<u>△7.65</u>
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	<u>△13.47</u>	<u>△123.27</u>
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	<u>△13.47</u>	<u>△123.27</u>

(注) 1株当たり株主資本の算定にあたっては、米国会計基準に基づく株主資本合計を使用しています。

基本的及び希薄化後1株当たり当期純損益の算定の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2009年度 (2009年4月1日～2010年3月31日)	2008年度 (2008年4月1日～2009年3月31日)
継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	<u>△50,035</u>	<u>△374,124</u>
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	<u>△3,908</u>	<u>△24,754</u>
当社株主に帰属する当期純損益	<u>△53,943</u>	<u>△398,878</u>
加重平均発行済普通株式数	4,004,801千株	3,235,763千株
希薄化効果のある転換社債の転換に伴う追加株式数	—	—
希薄化後加重平均発行済普通株式数	4,004,801千株	3,235,763千株

(注) 2009年度及び2008年度の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純損益の算定について、上記転換に伴う追加株式数は、希薄化効果を有しないため算定には含めていません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	2009年度末 (2010年3月31日現在)	2008年度末 (2009年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,940	73,568
受取手形及び売掛金	<u>697,242</u>	<u>582,675</u>
たな卸資産	<u>353,778</u>	<u>312,000</u>
その他	<u>497,141</u>	<u>531,125</u>
流動資産合計	<u>1,615,101</u>	<u>1,499,369</u>
固定資産		
有形固定資産	<u>478,430</u>	<u>561,915</u>
無形固定資産	<u>37,954</u>	<u>44,436</u>
投資その他の資産	<u>1,460,470</u>	<u>1,433,890</u>
固定資産合計	<u>1,976,854</u>	<u>2,040,242</u>
資産合計	<u>3,591,956</u>	<u>3,539,612</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<u>872,095</u>	603,447
短期借入金	347,073	701,931
1年内償還予定の社債	50,000	71,420
コマーシャル・ペーパー	15,000	259,000
その他	<u>400,040</u>	<u>391,857</u>
流動負債合計	<u>1,684,209</u>	<u>2,027,656</u>
固定負債		
社債	465,010	195,010
長期借入金	446,200	518,600
退職給付引当金	197,457	183,613
その他	13,500	14,691
固定負債合計	<u>1,122,167</u>	<u>911,914</u>
負債合計	<u>2,806,376</u>	<u>2,939,571</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,901	280,281
資本剰余金		
資本準備金	<u>427,625</u>	<u>268,005</u>
資本剰余金合計	<u>427,625</u>	<u>268,005</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	15,010	15,255
特別償却準備金	849	3,161
プログラム等準備金	—	1
繰越利益剰余金	<u>△132,610</u>	<u>28,692</u>
その他利益剰余金合計	<u>△116,750</u>	<u>47,110</u>
自己株式	<u>△1,305</u>	<u>△1,210</u>
株主資本合計	<u>749,472</u>	<u>594,187</u>

(単位：百万円)

	2009年度末 (2010年3月31日現在)	2008年度末 (2009年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,987	6,100
繰延ヘッジ損益	120	△246
評価・換算差額等合計	36,107	5,853
純資産合計	<u>785,579</u>	<u>600,040</u>
負債純資産合計	<u>3,591,956</u>	<u>3,539,612</u>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	2009年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	2008年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)
売上高	<u>3,383,146</u>	<u>3,211,032</u>
売上原価	<u>2,985,437</u>	<u>3,040,439</u>
売上総利益	<u>397,709</u>	<u>170,592</u>
販売費及び一般管理費	<u>480,164</u>	<u>526,935</u>
営業損失(△)	<u>△82,454</u>	<u>△356,342</u>
営業外収益		
受取利息	3,606	2,672
受取配当金	34,401	338,218
その他	29,235	25,451
営業外収益合計	<u>67,243</u>	<u>366,341</u>
営業外費用		
支払利息	27,281	17,276
その他	<u>69,785</u>	<u>78,514</u>
営業外費用合計	<u>97,067</u>	<u>95,790</u>
経常損失(△)	<u>△112,279</u>	<u>△85,791</u>
特別利益		
固定資産売却益	7,092	28,331
関係会社株式売却益	0	67,738
投資有価証券売却益	0	470
特別利益合計	<u>7,092</u>	<u>96,539</u>
特別損失		
貸倒引当金繰入額	86,044	0
関係会社株式評価損	7,184	67,496
投資有価証券評価損	1,837	40,193
減損損失	<u>6,418</u>	<u>18,559</u>
関係会社事業損失引当金繰入額	0	29,861
事業構造改善費用	0	24,222
特別損失合計	<u>101,484</u>	<u>180,333</u>
税引前当期純損失(△)	<u>△206,672</u>	<u>△169,585</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>△8,035</u>	<u>△4,588</u>
法人税等調整額	<u>△34,791</u>	<u>△10,023</u>
法人税等合計	<u>△42,826</u>	<u>△14,611</u>
当期純損失(△)	<u>△163,845</u>	<u>△154,973</u>

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2009年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	2008年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	280,281	280,126
当期変動額		
新株の発行	159,620	0
新株の発行(新株予約権の行使)	0	155
当期変動額合計	159,620	155
当期末残高	439,901	280,281
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	268,005	267,850
当期変動額		
新株の発行	159,620	0
新株の発行(新株予約権の行使)	0	155
当期変動額合計	159,620	155
当期末残高	427,625	268,005
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	15,255	15,637
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△245	△381
当期変動額合計	△245	△381
当期末残高	15,010	15,255
特別償却準備金		
前期末残高	3,161	6,422
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2,311	△3,261
当期変動額合計	△2,311	△3,261
当期末残高	849	3,161
プログラム等準備金		
前期末残高	1	6
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△1	△4
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	—	1
繰越利益剰余金		
前期末残高	<u>28,692</u>	<u>215,788</u>
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	245	381
特別償却準備金の取崩	2,311	3,261
プログラム等準備金の取崩	1	4
剰余金の配当	0	△35,592
当期純損失(△)	<u>△163,845</u>	<u>△154,973</u>
自己株式の処分	△15	△177
当期変動額合計	<u>△161,303</u>	<u>△187,096</u>
当期末残高	<u>△132,610</u>	<u>28,692</u>

(単位：百万円)

	2009年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	2008年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,210	△1,044
当期変動額		
自己株式の取得	△132	△609
自己株式の処分	38	443
当期変動額合計	△94	△166
当期末残高	△1,305	△1,210
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	<u>594,187</u>	<u>784,786</u>
当期変動額		
新株の発行	319,240	0
新株の発行（新株予約権の行使）	0	310
剰余金の配当	0	△35,592
当期純損失（△）	<u>△163,845</u>	<u>△154,973</u>
自己株式の取得	△132	△609
自己株式の処分	22	265
当期変動額合計	<u>155,284</u>	<u>△190,599</u>
当期末残高	<u>749,472</u>	<u>594,187</u>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,100	20,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,887	△14,405
当期変動額合計	29,887	△14,405
当期末残高	35,987	6,100
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△246	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367	△250
当期変動額合計	367	△250
当期末残高	120	△246
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	<u>600,040</u>	<u>805,294</u>
当期変動額		
新株の発行	319,240	0
新株の発行（新株予約権の行使）	0	310
剰余金の配当	0	△35,592
当期純損失（△）	<u>△163,845</u>	<u>△154,973</u>
自己株式の取得	△132	△609
自己株式の処分	22	265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,254	△14,655
当期変動額合計	<u>185,539</u>	<u>△205,254</u>
当期末残高	<u>785,579</u>	<u>600,040</u>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 会計方針の変更

1. 当期から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。  
また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高への影響は軽微です。
2. 標準量製品の販売による収益の認識は、従来は出荷時点としておりましたが、当期から、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了するとともに売価の確定及び代金の回収が確実になった時点、つまり主として製品が出荷され所有権及び損失のリスクが移転した時点に変更することとしました。この変更は、昨今の会計処理の国際的調和を踏まえて、収益認識に係る社内体制を見直した結果、製品が出荷され所有権及び損失のリスクが移転した時点を把握する環境が整ったものと判断し、標準量製品販売の期間損益をより適正に算定するために行ったものです。これによる損益に与える影響は軽微です。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、本日平成22年5月7日公表の「役員候補者決定のお知らせ」をご参照下さい。

2010年5月7日  
株式会社 東芝

## 2009年度（第171期）決算概要

## 1. 連結の業績

(単位：億円)

摘要	2009年度(A) (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	2008年度(B) (2008年4月1日～ 2009年3月31日)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	61,377	63,730	△2,353	96%
営業損益	718	△3,092	3,810	—
継続事業税引前当期純損益	△143	△3,361	3,218	—
当社株主に帰属する当期純損益	△539	△3,989	3,450	—
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	△13円47銭	△123円27銭	109円08銭	—
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	△13円47銭	△123円27銭	109円08銭	—

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。

2. 連結子会社数は542社となっています。

3. ASC 810「連結」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第160号)の適用に伴い、科目名称を一部変更しています。

## 2. 単独の業績

(単位：億円)

摘要	2009年度(A) (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	2008年度(B) (2008年4月1日～ 2009年3月31日)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	33,831	32,110	1,721	105%
経常損益	△1,123	△858	△265	—
当期純損益	△1,638	△1,550	△88	—
1株当たり当期純損益	△40円91銭	△47円89銭	6円98銭	—
年間配当金 (期末配当金)	0円00銭 (0円00銭)	5円00銭 (0円00銭)	△5円00銭 (0円00銭)	—

2010年5月7日

## 2009年度決算 (連結・単独) 補足資料

## 1. 決算概要

連結

(単位：億円)

		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
売上高		<u>72,088</u>	<u>63,730</u>	<u>61,377</u>	70,000
	前年度比	108%	<u>88%</u>	96%	<u>114%</u>
営業損益		<u>2,382</u>	<u>-3,092</u>	<u>718</u>	2,500
継続事業税引前損益		<u>2,545</u>	<u>-3,361</u>	<u>-143</u>	1,500
当社株主に帰属する当期純損益		1,274	<u>-3,989</u>	<u>-539</u>	700
1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	基本的	39.46円	<u>-123.27円</u>	<u>-13.47円</u>	16.53円
	希薄化後	36.59円	<u>-123.27円</u>	<u>-13.47円</u>	15.87円
為替換算レート	(円/ドル)	115	101	93	90
	(円/ユーロ)	162	146	131	120

(注) ・連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。

- ・ASC 810「連結」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第160号)の適用に伴い、科目名称を一部変更しています。
- ・2009年6月に実施した公募増資により発行済株式数が10億株増加しました。

		2007年度	2008年度	2009年度
連結会社数 (含東芝)		551社	538社	543社
期末従業員数 (千人)		198	199	204
	国内	124	126	123
	海外	74	73	81

単独

(単位：億円)

		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
売上高		36,856	<u>32,110</u>	<u>33,831</u>	40,000
	前年度比	104%	87%	105%	118%
経常損益		774	<u>-858</u>	<u>-1,123</u>	600
当期純損益		692	<u>-1,550</u>	<u>-1,638</u>	150
1株当たり当期純損益		21.43円	<u>-47.89円</u>	<u>-40.91円</u>	3.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純損益		19.87円	—	—	3.40円

## 2. 事業セグメント別売上高・営業損益

(単位: 億円)

		通期				第4四半期		
		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2007年度	2008年度	2009年度
デジタルプロダクツ	売上高	—	<u>21,894</u>	<u>21,137</u>	26,300	—	—	<u>5,701</u>
	営業損益	—	<u>-661</u>	<u>-247</u>	300	—	—	<u>-74</u>
	(%)	—	<u>-3.0%</u>	<u>-1.2%</u>	1.1%	—	—	<u>-0.4%</u>
電子デバイス	売上高	—	<u>13,215</u>	<u>13,139</u>	13,800	—	—	<u>3,611</u>
	営業損益	—	<u>-3,246</u>	<u>-288</u>	900	—	—	<u>205</u>
	(%)	—	<u>-24.6%</u>	<u>-2.2%</u>	6.5%	—	—	<u>1.1%</u>
社会インフラ	売上高	—	<u>23,981</u>	<u>23,022</u>	25,600	—	—	<u>7,558</u>
	営業損益	—	<u>1,080</u>	<u>1,345</u>	1,500	—	—	<u>801</u>
	(%)	—	<u>4.5%</u>	<u>5.8%</u>	5.9%	—	—	<u>4.2%</u>
家庭電器	売上高	—	<u>6,724</u>	<u>5,817</u>	6,000	—	—	<u>1,543</u>
	営業損益	—	<u>-276</u>	<u>-51</u>	30	—	—	<u>36</u>
	(%)	—	<u>-4.1%</u>	-0.9%	0.5%	—	—	<u>0.2%</u>
その他	売上高	—	3,343	3,158	3,700	—	—	<u>884</u>
	営業損益	—	5	<u>-56</u>	-180	—	—	<u>-33</u>
	(%)	—	0.2%	<u>-1.8%</u>	-4.9%	—	—	<u>-0.2%</u>
小計	売上高	—	<u>69,157</u>	<u>66,273</u>	75,400	—	—	<u>19,297</u>
	営業損益	—	<u>-3,098</u>	<u>703</u>	2,550	—	—	<u>935</u>
消去	売上高	—	-5,427	-4,896	-5,400	—	—	<u>-1,377</u>
	営業損益	—	6	15	-50	—	—	12
合計	売上高	—	<u>63,730</u>	<u>61,377</u>	70,000	—	—	<u>17,920</u>
	営業損益	—	<u>-3,092</u>	<u>718</u>	2,500	—	—	<u>947</u>
	(%)	—	<u>-4.9%</u>	<u>1.2%</u>	3.6%	—	—	<u>5.3%</u>

(注) ・連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。

・2010年度のセグメント別業績見通しは、2010年4月1日付組織変更を反映しています。

## 3. 所在地別売上高

(単位：億円)

	2007年度	2008年度	2009年度
日本	二	<u>51,981</u>	<u>51,858</u>
アジア	二	<u>14,345</u>	<u>16,649</u>
北米	二	<u>11,198</u>	<u>12,189</u>
欧州	二	<u>8,977</u>	<u>7,724</u>
その他	二	1,155	1,277
消去	二	<u>-23,926</u>	<u>-28,320</u>
合計	二	<u>63,730</u>	<u>61,377</u>

## 4. 地域別海外売上高

(単位：億円)

	2007年度	2008年度	2009年度
アジア	二	<u>10,387</u>	<u>11,446</u>
構成比	二	<u>32%</u>	<u>34%</u>
北米	二	<u>10,900</u>	<u>11,361</u>
構成比	二	<u>33%</u>	<u>34%</u>
欧州	二	<u>9,247</u>	<u>8,395</u>
構成比	二	<u>28%</u>	<u>25%</u>
その他	二	2,317	2,188
構成比	二	7%	7%
合計	二	<u>32,851</u>	<u>33,390</u>
海外売上高比率	二	<u>52%</u>	<u>54%</u>

・連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。

## 5. セグメント別設備投資 (発注ベース)

(単位: 億円)

		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
デジタルプロダクツ		二	370	185	330
	前年度比	二	二	50%	178%
電子デバイス		二	2,485	856	1,660
	前年度比	二	二	34%	194%
社会インフラ		二	904	820	770
	前年度比	二	二	91%	94%
家庭電器		二	214	102	150
	前年度比	二	二	48%	147%
その他		二	252	134	290
	前年度比	二	二	53%	216%
合計		二	4,225	2,097	3,200
	前年度比	二	二	50%	153%

(注) ・設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュパートナーズ(有)及びフラッシュアライアンス(有)等における当社分の設備投資の額が含まれています。

・連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。

## 6. 減価償却費・研究開発費

(単位: 億円)

		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
減価償却費		二	3,473	2,890	2,770
	前年度比	二	二	83%	96%
研究開発費		二	3,560	3,107	3,300
	前年度比	二	二	87%	106%

・連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。

## 7. パソコン売上高・営業損益

(単位: 億円)

		通期				第4四半期		
		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2007年度	2008年度	2009年度
売上高		二	9,693	8,881	10,000	二	二	2,439
	前年度比	二	二	92%	113%	二	二	二
営業損益		二	-235	-392	0	二	二	-101

## 8. 半導体売上高・営業損益・設備投資

(単位：億円)

	通期				第4四半期			
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2007年度	2008年度	2009年度	
売上高	二	<u>10,202</u>	<u>10,744</u>	12,100	二	二	<u>2,985</u>	
前年度比	二	二	105%	113%	二	二	二	
売上高内訳	ディスクリット	二	<u>1,933</u>	<u>1,964</u>	2,100	二	二	<u>553</u>
	システムLSI	二	<u>4,067</u>	<u>3,473</u>	3,700	二	二	<u>906</u>
	メモリ	二	4,220	<u>5,280</u>	6,300	二	二	<u>1,526</u>
営業損益	二	<u>-2,813</u>	<u>-23</u>	1,000	二	二	<u>276</u>	
設備投資(発注ベース)	二	2,210	810	1,600	-	-	-	

(注) 設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュパートナーズ(有)及びフラッシュアライアンス(有)等における当社分の設備投資の額が含まれています。

## 9. 液晶売上高・営業損益・設備投資

(単位：億円)

	通期				第4四半期		
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2007年度	2008年度	2009年度
売上高	二	<u>2,553</u>	<u>2,020</u>	1,800	二	二	<u>479</u>
前年度比	二	二	79%	89%	二	二	二
営業損益	二	-362	-361	0	二	二	-170
設備投資(発注ベース)	二	230	25	30	-	-	-

## 10. 電力・産業システム売上高・営業損益

(単位：億円)

	通期			
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
売上高	二	<u>13,359</u>	<u>13,032</u>	14,800
前年度比	-	二	<u>98%</u>	114%
営業損益	二	<u>640</u>	<u>773</u>	900

(注) 上記の数字は、社内カンパニーの「電力システム社(ウェスチングハウス社グループを含む)」と「電力流通・産業システム社」を合算したものです。

## 11. 医用システム売上高・営業損益

(単位：億円)

	通期			
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
売上高	二	<u>3,588</u>	<u>3,398</u>	3,800
前年度比	二	二	95%	112%
営業損益	二	<u>216</u>	<u>194</u>	220

(訂正前)



## 平成22年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成22年5月7日

上場会社名 株式会社 東芝 上場取引所 東 大 名  
 コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 佐々木 則夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 長谷川 直人 TEL 03-3457-2100  
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日  
 配当支払開始予定日 -

### 1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,381,599	△4.1	117,191	-	24,962	-	△19,743	-
21年3月期	6,654,518	△13.2	△250,186	-	△279,252	-	△343,559	-

	1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本 当社株主に帰属 する当期純利益率	総資産 継続事業税引前 当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△4.93	△4.93	△3.2	0.5	1.8
21年3月期	△106.18	△106.18	△46.8	△4.9	△3.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 22,385百万円 21年3月期 9,596百万円

(注) ASC 810「連結」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第160号)の適用に伴い、科目名称を一部変更しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,451,173	1,127,622	797,455	14.6	188.28
21年3月期	5,453,225	759,281	447,346	8.2	138.25

(注) 株主資本は、米国会計基準に基づき表示しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	451,445	△252,922	△277,861	267,449
21年3月期	△16,011	△335,308	478,452	343,793

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	-	5.00	-	0.00	5.00	16,179	-	2.2
22年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	0.0
23年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 現時点での配当の予想は行っていません。

### 3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結 累計期間	3,300,000	11.6	70,000	-	20,000	-	10,000	-	2.36
通期	7,000,000	9.7	250,000	113.3	150,000	500.9	70,000	-	16.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う子会社の異動） 無

(注) 特定子会社の異動について記載しています。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 4,237,602,026株 21年3月期 3,237,602,026株

② 期末自己株式数 22年3月期 2,160,986株 21年3月期 1,910,852株

③ 期中平均株式数 22年3月期 4,004,801,498株 21年3月期 3,235,763,133株

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,382,846	5.3	△45,348	—	△77,945	—	△130,783	—
21年3月期	3,213,768	△12.8	△327,689	—	△59,938	—	△123,186	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△32.66	—
21年3月期	△38.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,596,178	855,557	23.8	202.00
21年3月期	3,546,035	636,956	18.0	196.85

(参考) 自己資本 22年3月期 855,557百万円 21年3月期 636,956百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,000,000	18.2	60,000	—	15,000	—	3.54

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ以降をご覧ください。

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指していますが、配当予想額については、財務体質、戦略的投資等を勘案しつつ決定することとし、決定次第お知らせいたします。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 2009年度の経営成績について

## (ア) 連結

売上高	6兆3,816億円	(△2,729億円)
営業損益	1,172億円	(+3,674億円)
継続事業税引前損益	250億円	(+3,043億円)
当期純損益(※)	△197億円	(+3,239億円)

( ) 内 前期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ)

(※) 米国会計基準の変更により新たに採用された「当社株主に帰属する当期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

当期の世界経済は、金融危機に起因する実体経済の低迷により厳しい経済状況が継続したものの、下半期に入り景気は緩やかな回復局面に入りました。米国、欧州等では失業率が高水準で推移するなど引き続き深刻な経済情勢にあります。中国で内需を中心に景気が拡大し、その他のアジア地域でも回復基調にあります。また、国内経済も、設備に過剰感が残り雇用も先行きは不透明であるものの、緊急経済対策の効果等により景気は緩やかに持ち直してきています。

このような状況下、当社グループは市況変化に影響されない収益体質への転換を図るため、2009年1月に公表しました「収益改善に向けた体質改革プログラム」を全社で強力に展開し、事業構造改革並びに固定費の削減に努めるとともに、グローバル事業展開を加速し事業の集中と選択を推進しました。

売上高は円高及び上半期における景気低迷の影響を受け前期比2,729億円減少し6兆3,816億円になったものの、下半期では前年同期比増収になりました。営業損益はその他部門を除く全部門で大幅な増益又は改善となり、特に半導体事業がメモリの好調により大幅に改善し黒字化した結果、前期比3,674億円改善し1,172億円の黒字になりました。継続事業税引前損益は事業構造改善費用等を計上しましたが前期比3,043億円改善し250億円になり、当期純損益も△197億円の損失になったものの前期比3,239億円改善しました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは前期比5,498億円改善し、1,985億円になりました。また、デット・エクイティ・レシオ(株主資本に占める有利子負債の割合)は153%と前期末の405%から252ポイントの大幅な改善となりました。

当期のセグメント別(連結)の状況

セグメント	売上高		営業損益	
デジタルプロダクツ	23,636	(△1,039 : 96%)	133	(+275)
電子デバイス	13,091	(△158 : 99%)	△242	(+2,990)
社会インフラ	23,029	(△933 : 96%)	1,363	(+231)
家庭電器	5,798	(△945 : 86%)	△54	(+217)
その他	3,158	(△185 : 94%)	△43	(△48)
セグメント間消去	△4,896		15	
合計	63,816	(△2,729 : 96%)	1,172	(+3,674)

単位：億円、( ) 内 前期比較

<デジタルプロダクツ部門>：売上微減、黒字化

記憶装置（ストレージ）事業は、富士通㈱からのハードディスク装置の事業譲受け等により増収になりました。テレビ等の映像事業も、高画質、高機能の当社商品に対する高い市場評価及び広告展開による認知度の向上に加え、エコポイント制度の影響もあり、国内を中心に好調で増収になりました。一方、パソコン事業は低価格化、為替の影響等により減収になり、流通・事務用機器事業、携帯電話事業も減収になった結果、部門全体の売上高は前期比1,039億円減少し2兆3,636億円になりました。

損益面では、パソコン事業が低価格化、部品価格の上昇等の影響により悪化したものの、映像事業、記憶装置（ストレージ）事業が、増収やコスト削減等の効果により増益になり、部門全体の営業損益は前期比275億円改善し、133億円の黒字になりました。

<電子デバイス部門>：売上ほぼ横ばい、大幅改善

NAND型フラッシュメモリの需給改善、価格の安定に伴いメモリが大幅な増収になり、個別半導体も前年並みの売上高を維持したことにより、システムLSIの減収を補い、半導体事業全体としては増収になりました。一方、液晶ディスプレイ事業が大幅な減収になり、部門全体の売上高は前期比158億円減少し1兆3,091億円になりました。

損益面では、為替の影響があったものの、増収、コスト削減等の効果、需給改善、価格の安定等により、メモリ、システムLSIを中心に半導体事業が大幅に改善し黒字になりました。一方で液晶ディスプレイ事業は低調であったため、部門全体の営業損益は△242億円の損失になったものの、前期比では2,990億円の大幅な改善を実現しました。

<社会インフラ部門>：売上微減、増益

原子力が海外における新規プラント関係、保守、サービス等が好調で増収になったものの、原子力以外の事業が受注の減少等の影響を受け、部門全体の売上高は前期比933億円減少し2兆3,029億円になりました。

損益面では、原子力が増収により増益になり、医用システム事業が引き続き高い利益水準を維持しました。また、コスト削減等の効果により、これら以外の事業も前期並みの利益を確保し、部門全体の営業損益は前期比231億円増加し1,363億円になりました。

<家庭電器部門>：減収、改善

住宅及びビルの着工件数の減少により空調事業、照明事業が減収になり、消費低迷により家電事業も減収になった結果、部門全体の売上高は前期比945億円減少し5,798億円になりました。

損益面では、コスト削減効果等により家電事業が大きく改善し、照明事業等も改善した結果、下期は黒字化を達成するとともに、部門全体の営業損益は前期比217億円改善し△54億円の損失になりました。

<その他部門>：減収、減益

売上高は前期比185億円減少し3,158億円になり、営業損益も前期比48億円減少し△43億円の損失になりました。

(イ) 単独

売上高	3兆3,828億円	(+1,690億円)
経常損益	△779億円	(△180億円)
当期純損益	△1,308億円	(△76億円)

( ) 内 前期比較

売上高は前期比1,690億円増加し3兆3,828億円になり、経常損益は180億円悪化し△779億円になりました。当期純損益は、債務超過子会社に対する貸倒引当金の計上等により前期比76億円悪化し△1,308億円になりました。

② 2009年度第4四半期の経営成績について（連結）

売上高	1兆8,475億円	(+1,760億円)
営業損益	1,043億円	(+1,783億円)
継続事業税引前損益	708億円	(+1,669億円)
当期純損益	486億円	(+2,326億円)

( ) 内 前年同期比較

第4四半期（以下、当四半期）の売上高は前年同期比1,760億円増加し1兆8,475億円になりました。営業損益は、その他部門を除く全部門で大幅な増益又は改善となり、特に半導体事業がメモリの好調により大幅に改善し黒字化した結果、前年同期比1,783億円改善し1,043億円になりました。継続事業税引前損益は前年同期比1,669億円改善し708億円になり、当期純損益も前年同期比2,326億円増加し486億円になりました。

当四半期のセグメント別の状況

セグメント	売上高		営業損益	
デジタルプロダクツ	6,310	(+1,175 : 123%)	△6	(+150)
電子デバイス	3,563	(+1,123 : 146%)	215	(+1,469)
社会インフラ	7,571	(△518 : 94%)	809	(+30)
家庭電器	1,523	(+22 : 102%)	33	(+150)
その他	885	(+125 : 116%)	△20	(△21)
セグメント間消去	△1,377		12	
合計	18,475	(+1,760 : 111%)	1,043	(+1,783)

単位：億円、( ) 内 前年同期比較

<デジタルプロダクツ部門>：増収、改善

記憶装置（ストレージ）事業が富士通株からのハードディスク装置の事業譲受け等により増収になり、パソコン事業も米国や中国を中心とするアジアなどで販売が好調で増収になった結果、部門全体の売上高は前年同期比1,175億円増加し6,310億円になりました。

損益面では、流通・事務用機器事業が増益になり、記憶装置（ストレージ）事業が増収、コスト削減等の効果により改善し、映像事業も黒字を維持した結果、部門全体の営業損益は前年同期比150億円改善し、△6億円になりました。

<電子デバイス部門>：大幅増収、黒字化

NAND型フラッシュメモリの需給改善、価格の安定に伴いメモリが大幅な増収になり、個別半導体、システムLSIも増収となった結果、部門全体の売上高は前年同期比1,123億円増加し3,563億円になりました。

損益面では、為替の影響があったものの、増収、コスト削減等の効果、需給改善、価格の安定等により、メモリ、システムLSIを中心に半導体事業が大幅に改善し黒字になりました。この結果、部門全体の営業損益は前年同期比1,469億円改善し、215億円の黒字になりました。

＜社会インフラ部門＞：減収、増益

電力・産業システム事業が、火力、水力を中心に受注が減少したこと等による影響を受け減収になり、ITソリューション事業も減収となった結果、部門全体の売上高は前年同期比518億円減少し7,571億円になりました。

損益面では、コスト削減等の効果により環境システム等の社会システム事業が増益になり、医用システム事業も好調で増益になった結果、部門全体の営業損益は前年同期比30億円増加し809億円になりました。

＜家庭電器部門＞：増収、黒字化

消費の持ち直しに伴い家電事業が好調であったものの、住宅及びビルの着工件数の減少により空調事業、一般照明事業が低調で、部門全体の売上高は前年同期比22億円増加し1,523億円になりました。

損益面では、コスト削減効果等により家電事業が大きく改善し、照明事業等も改善した結果、部門全体の営業損益は前年同期比150億円改善し33億円の黒字になりました。

＜その他部門＞：増収、悪化

(注)

連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改善費用及び固定資産売却損益等米国会計基準では営業損益に含まれる項目の一部を営業外損益として表記しています。

モバイル放送(株)が2009年3月末で事業終息したことに伴い、ASC 205-20「廃止事業」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第144号)に従い、同社の事業は連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益には同社の事業に係る経営成績は含まれていません。継続事業税引前損益に同社の事業に係る経営成績を加減して当社グループの当期純損益を算出しています。

## ③ 次事業年度の業績全般の見通し

次事業年度(2010年度)の業績全般の見通しについては、次の通りです。

連結

売上高	70,000億円	<u>(+6,184億円)</u>
営業損益	2,500億円	<u>(+1,328億円)</u>
税引前損益	1,500億円	<u>(+1,250億円)</u>
当期純損益	700億円	<u>(+897億円)</u>

( ) 内 当期比較

単独

売上高	40,000億円	<u>(+6,172億円)</u>
経常損益	600億円	<u>(+1,379億円)</u>
当期純損益	150億円	<u>(+1,458億円)</u>

( ) 内 当期比較

## 次事業年度（通期・連結）のセグメント別の見通し

セグメント	売上高	営業損益	見通し
デジタルプロダクツ	26,300 (111%)	300 (+167)	パソコン事業が改善すること等により、部門全体として増益の見込み
電子デバイス	13,800 (105%)	900 (+1,142)	メモリを中心に半導体事業が増益になり、液晶ディスプレイ事業も改善し、部門全体として増益の見込み
社会インフラ	25,600 (111%)	1,500 (+137)	電力・産業システムを中心に、増収により増益の見込み
家庭電器	6,000 (103%)	30 (+84)	空調、産業用光源を中心に改善の見込み
その他	3,700 (117%)	△180 (△137)	—
セグメント間消去等	△5,400	△50	—
合計	70,000 (110%)	2,500 (+1,328)	—

単位：億円、（ ）内 当期比較

(注) 2010年度のセグメント別業績見通しは、4月1日付組織変更を反映しています。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 当期の財政状況

- ・総資産は、2009年3月末に比べ20億円減少し、5兆4,512億円になりました。
- ・株主資本は、2009年6月に公募増資を実施したことに加え、当期純損益が197億円の赤字となったものの、株式相場の回復などでその他の包括損益累計額が537億円改善したことにより、2009年3月末に比べ3,501億円増加し、7,974億円になりました。
- ・借入金・社債残高は、2009年3月末に比べ5,924億円減少し、1兆2,183億円になりました。
- ・この結果、2010年3月末の株主資本比率は14.6%になり、2009年3月末に比べ6.4ポイント改善し、D/Eレシオ（有利子負債/株主資本）は153%になり、2009年3月末に比べ252ポイント改善しました。
- ・当期のフリー・キャッシュ・フローは1,985億円となり、前期と比べ5,498億円改善しました。これは、当期純損益の改善等により前期はマイナスであった営業キャッシュ・フローがプラスとなったほか、有形固定資産の購入による支出が前期と比べ減少したことなどによるものです。

## ② 主要指標のトレンド

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
株主資本比率 (%)	18.7	17.2	<u>8.2</u>	<u>14.6</u>
時価ベースの株主資本比率 (%)	42.6	36.3	15.1	<u>37.5</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	4.9	—	<u>3.4</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.2	6.1	—	<u>14.5</u>

株主資本比率：

株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：

株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しています。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：

借入金・社債残高（期首・期末平均）／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。

当期（2009年度）は、業績の回復に努め、当社グループの営業損益は大幅に改善していますが、連結及び当社単独の当期純損益は赤字になりました。また、財務体質の面では、将来の更なる成長のため財務基盤の強化を目指してキャッシュ・フローの改善や有利子負債の削減を図っている途上にあります。このような状況に鑑み、誠に遺憾ではございますが、当期の剰余金の配当に関しましては、中間、期末とも見送らせていただきました。

次期（2010年度）の剰余金の配当に関しましては、財務体質、戦略的投資等を勘案しつつ決定することとし、決定次第お知らせいたします。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの主たる事業領域であるエレクトロニクスとエネルギーの事業は、高度で先進的な技術が事業遂行上必要である上に、グローバルな激しい競争があり、事業等のリスクに対する適切な対応が必要です。当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりですが、このようなリスクが現実化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、以下に記載する事項は、本決算短信提出日（2010年5月7日）において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。当社グループは、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整えるとともに、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めています。

## (1) 経営方針に係るもの

## 1) 戦略的集中投資

当社グループは、原子力を始めとする電力・産業システム分野、NAND型フラッシュメモリに加え、バイタル&ヘルスケア、水ソリューション、スマートグリッド、記憶装置（ストレージ）、太陽光発電システム、LED照明等の新照明システム、SCiB™、スマートファシリティ等の新たな注力事業等の特定の分野に戦略的に集中投資を行っています。また、液晶ディスプレイ、システムLSI等の課題事業についても事業内容の集中と選択を推進していま

す。このように限られた経営資源を成長性の高い分野、競争力を有する分野に集中投資することは当社グループの優位性を確保、維持するために必要不可欠ですが、集中投資を行った分野が予測どおりに成長しない可能性や、当社グループが当該分野において競争力を維持若しくは増強できない可能性、これらの投資に対する収益が十分に生み出されない可能性があります。当社グループは、このようなリスクを回避するため、資本コストを意識しつつ、投資種別ごとの案件の厳選、進捗管理の強化を行うとともに、事業特性に合わせ、関連する投資を全体として管理する包括的投資管理を徹底し、集中と選択に基づく成長と財務基盤の強化との両立を図っています。また、必要に応じて戦略的事業提携を通じて、外部資源の活用も図っています。

## 2) 戦略的提携・買収の成否

当社グループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において、成長事業、新規事業を含む様々な事業につき、共同出資関係を含む他社との提携や買収を積極的に推進しています。このような提携や買収に当たり、資金調達、技術管理、製品開発等、経営戦略について提携先と不一致が生じ、提携関係を維持できなくなる可能性や、買収が期待どおりの効果を生まない可能性があります。また、提携先の財務状態の悪化、その他の事情により提携事業に対する追加の資金支出や債務保証を供与することにより、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループはこれらを踏まえた上で、事業の特性に応じて最適な事業形態をとれるよう、細心の注意を払っています。

## 3) 事業構造改革

当社グループは、市況変化に影響されない収益体質への転換を図り事業の集中と選択を中心とする事業構造改革を継続しています。期待した効果が出ない場合等には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。月例会議でフォローする等施策の着実な実行を図った結果、当初計画を超える改善を実現するなど、順調に進捗しています。

## 4) 敵対的買収防衛策

当社は株式の大量取得行為に関する対応策（以下「買収防衛策」といいます。）を導入しています。当社株式の大量買付を行おうとする者が買収防衛策に定める手続を遵守しない場合等には、買収防衛策に基づく対抗措置として新株予約権の無償割当が実施されます。この買収防衛策は、企業価値・株主共同の利益を維持、向上させることを目的としていますが、これにより株主が敵対的買収者に株式を売却する機会が制限されることがあります。

## (2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に係るもの

### 1) デジタルプロダクツ部門の事業環境

デジタルプロダクツ部門は、同業他社との激しい競争下にあります。当部門は為替変動のほか、景気変動や消費者の消費動向の影響を大きく受け、需要の落ち込みに伴い商品価格が下落することがある一方、急激な需要増加による部品供給の逼迫に伴い部品価格が高騰することにより、利幅が小さくなるとともに、タイムリーに商品を市場投入できない可能性があります。当部門は、需給変動に対応するため常に最新の需要動向を見極めながら事業を遂行し、生産、調達、販売、在庫管理を徹底するとともに、部品の複数調達、全社レベルの統合調達を推進し部品調達に関するリスク回避とコスト削減に努めています。また、大きく変動する市況の中で、比較的高い成長率を維持している中国を始めとする新興国市場における事業拡大推進等の地域戦略、必要な機能に特化したコスト競争力のあるコモディティ商品を積極的に投入する等商品構成の見直しを適切に行うことにより、市況変化の影響を最小限に抑えるよう努めています。しかしながら、需要動向が急激に変動した場合、商品価格下落や部品価格高騰により悪影響を受ける可能性があります。

なお、携帯電話事業は、携帯電話の低価格化等により非常に厳しい経営環境にあります。当社グループは、スマートフォンに注力し、薄型化技術、無線技術など当社グループの得意とする技術を最大限利用することにより収益の改善を図っています。

## 2) 電子デバイス部門の事業環境

電子デバイス部門は、需給の循環的変動傾向が顕著であり、また、海外を中心とした同業他社との厳しい競争下にあります。当部門の業績は、景気変動の影響を受けて大きく変動し、また、為替変動の影響を特に大きく受ける傾向にあります。事業構造改革の強力な推進による固定費等コストの大幅な削減を実現しましたが、予期せぬ市場環境の変化に伴い、生産寄与時に需要が変動し、想定した販売規模に合致しない可能性、あるいは供給過剰による製品単価の下落の悪影響を受ける可能性等があります。特に主力製品であるNAND型フラッシュメモリは価格が急激に変動することがあり、システムLSI等他の半導体製品についても、半導体製品を使用しているデジタル機器に関する消費者市場は回復しつつあるものの今後の動向は不透明であり、消費者市場の動向が半導体製品需要に影響を与える可能性があります。当部門の業績が変動した場合には当社グループ全体の業績に大きな影響を与える可能性があります。また、市況が下降局面を迎えたり、新商品の立上げが遅れたり、新技術が急速に出現したりすることにより、現在の商品が陳腐化する可能性があります。当部門においては量産効果が大きい製品が多く、新製品の開発競争も激しいため、価格、品質等の競争力を維持、強化するためには、多額の設備投資が必要です。

当部門はこれらに注意を払いながら事業を遂行し、集中と選択を進めるとともに、技術先行性維持によるコスト競争力強化、製品ラインアップの拡充による収益拡大に努めています。また、当部門は、投資種別ごとに案件を厳格に選別するとともに、常に市場の動向を注視し、適時の設備投資の実行に努め、市場の変動に合わせた柔軟な生産、供給の調整、投資管理の徹底を行っています。為替変動の影響を軽減するため、米ドル建てでの海外部材調達を進めています。

また、液晶ディスプレイ事業を行っている東芝モバイルディスプレイ株式会社は、債務超過の状態が継続しており、為替、価格下落等の影響により、非常に厳しい経営環境に置かれていますが、先端技術が必要な携帯機器向け液晶ディスプレイに特化する等の事業構造改革を推進していくことで収益の改善を図っています。

## 3) 社会インフラ部門の事業環境

社会インフラ部門は、政府、地方公共団体向け等の公共投資、民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めています。当部門はこれらの投資動向を見据えて事業を遂行し、新規事業、新規顧客の開拓にも努めていますが、公共投資の減少、遅れや景気後退に伴う民間設備投資の低迷、為替変動が当部門の事業に影響を与える可能性があります。

また、当部門は、世界各国、各地域で大規模案件を受注していますが、案件の仕様その他の条件の受注後の変更、工程遅延、材料価格の高騰、政策の変更その他による計画変更・凍結や災害発生等が事業遂行に大きな影響を与えることがあります。特に、収益計上が工事進行基準によっている場合には、案件の収益が当初の想定より悪化した場合や当該案件が何らかの事情により遅延又は中止となった場合は、過去に当該案件に関して計上した収益を見直して損失として計上する場合があります。また、工程遅延が生じた場合に追加で発生したコストを発注元その他に転嫁できず回収不能となる可能性もあります。これに対応するため、市場、案件の動向把握に努める他、受注前及び受注後それぞれの段階でリスク管理を徹底するとともに、発注者との間で前払金や出来高払いの合意、仕様変更、工程遅延等の場合の費用填補の合意等を可能な限り行うことにより適切にリスク回避を図っています。

## 4) 家庭電器部門の事業環境

家庭電器部門は、同業他社との厳しい競争下にあります。また、当部門の業績は個人消費の動向や産業用光源に関する新技術の台頭及び従来製品の価格下落、照明・空調事業に係る建築・住宅着工の動向等に強く影響を受ける傾向にあり、昨今の景気後退、価格下落等の影響を受け当部門の業績が悪化する可能性があります。このため、当部門は成長率の高い新興国を始めとするグローバルな事業展開、新照明システム等環境調和や省エネを意識した新商品の展開を図り、事業拡大に努めています。

## 5) 財務制限条項

当社が複数の金融機関との間で締結している借入れに係る契約には財務制限条項が定められており、今後当社の連結純資産、連結営業損益又は格付けが修正後の財務制限条項に定める水準を下回ることとなった場合には、借入先金融機関の請求により、当該借入れについて期限の利益を喪失する可能性があります。さらに、当社が当該財務制限条項に違反する場合、社債その他の借入れについても期限の利益を喪失する可能性があります。

当社は、事業構造改革の更なる推進と事業構造転換の実現のためのグローバルトップ戦略の推進等により業績改善を図るとともに、借入先金融機関の理解を得る努力を行うなど、財務制限条項への抵触及びこれによる期限の利益喪失を回避するための施策を最大限継続的に行っていく所存ですが、万一、当社が上記借入れについて期限の利益を喪失する場合、当社の事業運営に重大な影響を生じる可能性があります。

## 6) 財務リスク

当社の連結及び単体の経営成績及び財政状態は、当社又は当社グループの事業活動に影響を受けるほか、主として以下の財務的な要因により、影響を受ける可能性があります。

## ① 繰延税金資産について

当社グループは、相当額の繰延税金資産を計上しています。当社グループは、入手可能な証拠に基づき実現可能性が低いと判断されるものを対象として、繰延税金資産に対する評価引当金を計上しています。評価引当金の計上は、見積りを含む本質的に不確実な処理です。

今後、さらに評価引当金の計上が必要となる場合があり、将来の当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## ② 為替変動の影響について

当社グループの事業活動は、世界各地域において様々な通貨を通じて行われているため、為替相場の変動の影響を受けます。当社グループの保有する外貨建ての資産、負債等を連結財務諸表の表示通貨である円に換算することによって発生する外貨換算調整額は、資本の部の「その他の包括損益累計額」に含めて報告されます。このため、当社グループの株主資本は為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。

## ③ 未払退職及び年金費用

当社グループは、年金制度の積立状況（退職給付債務と年金資産の公正価値の差額）を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果控除後、資本の部の「その他の包括損益累計額」に含めて報告しています。この調整の対象は未認識の保険数理上の損失、過去勤務費用及び移行時債務残高であり、適用ある会計基準に従い会計処理の上、期間純退職及び年金費用として認識されます。運用収益の悪化による年金資産の公正価値の減少や、割引率の低下、昇給率やその他の年金数理計算に使用する前提とする比率の変動による退職給付債務の増加に伴い年金制度の積立状況が悪化し、その結果、当社グループの株主資本は悪影響を受け、また、売上原価又は販売費及び一般管理費として計上される期間純退職及び年金費

用が増加する可能性があります。

#### ④ 長期性資産及びのれんの減損

長期性資産について、減損の兆候があり、かつ資産の帳簿価額を回収できない可能性がある等の場合、当該長期性資産について帳簿価額を公正価値まで減額し、当該減少額を損失として計上する可能性があります。当社の連結貸借対照表には、米国会計基準に基づき相当額ののれんが計上されています。のれんについては、1年に1回減損テストを実施しており、減損テストにおいて、のれんの対象となっている事業に関するのれんを含む帳簿価額の合計額が公正価値を上回っている場合、のれんの額を再度算定し直し、現在ののれんの額と再算定したのれんの額の差額を減損として認識することになります。したがって、長期性資産やのれんの対象事業の将来キャッシュ・フローの見込みによっては、減損を計上する可能性があります。

#### 7) 資金調達環境の変化等

当社グループは、借入れによる資金調達を行っていますが、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、市場や金融機関から借入れを行っていますが、今後新たに同様の条件により借換え又は新規の借入れを行えるとの保証はなく、当社グループが適時に当社グループが必要とする金額の借入れを行うことができない場合には、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 取引先等に係るもの

#### 1) 資材等調達

当社グループの事業活動には、部品、材料等が適時、適切に納入されることが必要ですが、部品、材料等の一部については、その特殊性から外注先が限定されているものや外注先の切替えが困難なものがあります。部品、材料等の供給遅延等が生じた場合には、必要な部品、材料等が不足する可能性又は購入のための費用が増加する可能性があります。また、当社グループが競争力のある製品を市場に供給するためには、競争力のある価格で部品、材料を購入するとともに、外注先を含めたサプライチェーンの最適化が必要です。したがって、主要な外注先からの調達に支障を来たした場合、当社グループの競争力に影響を与えることがあります。また、調達した部品、材料等に欠陥が存在し、仕様が満たされていない場合は、当社グループ及び東芝ブランドの製品の信頼性及び評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社グループは主要な外注先との連携強化による確実な部品、材料等の確保に加え、新規外注先の開拓・育成、標準製品の採用によるマルチベンダー化推進、全社での統合調達推進等によりリスクの回避に努めています。

#### 2) 人的資源の確保

当社グループの事業の成否は、開発、生産、販売、経営管理等のすべてのプロセス、分野における優秀な人材の確保に大きく依存しています。特に事業のグローバル展開推進には、人材の確保が必要不可欠です。しかし、各プロセス、分野における有能な人材は限られており、人材に対する需要が高まっているため、人材確保における競争が激しくなっています。このため、在籍している従業員の流出の防止や新たな人材の獲得ができない可能性があります。当社グループは、従業員教育の更なる充実を図っていくことで、グローバル人材の育成を含め人材の強化、育成を推進しています。

また、当社グループは固定費の削減を目的として、強化学業部門への人員シフト、社外への委託業務や有期限雇用社員による業務の取込み、有期限雇用社員の減少、帰休の実施、勤務体

系見直しによる時間外勤務削減等の人事上の施策を実施しています。しかしながら、かかる人事施策の実施により期待された固定費削減の効果が得られない可能性や、かかる人事施策の実施により、当社グループの従業員の士気、生産効率又は人材の確保に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 製品、技術等に係るもの

##### 1) 新規事業

当社グループは、新規事業を営む会社に投資をし、新規事業に関して他社と提携し、又は新規事業を自ら積極的に推進しています。当社グループは、当社グループの強みの相乗効果を発揮できる新たな成長分野として、バイタル&ヘルスケア、水ソリューション、スマートグリッド、記憶装置（ストレージ）、太陽光発電システム、LED照明等の新照明システム、SCIB™の事業展開を加速しています。

また、新規事業の技術と既存の技術の相乗効果を発揮させることにより、オフィスビル、商業施設等に省エネに配慮したビル関連システム全体をソリューションを含めて提供するスマートファシリティ事業の拡大を図るとともに、次期成長分野と考えられるSiC（炭化珪素）半導体、新規メモリ等次世代技術による新規領域にも積極的に取り組んでいます。

新規事業は不確定要因が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担等が、当社グループに影響を与える可能性があります。新規事業の遂行過程において、多くの技術的課題を解決し、潜在的な需要を効果的に開拓することにより、リスクの回避に努めています。

#### (5) 取引慣行に係るもの

##### 1) 履行保証等

当社は、当社子会社がプラント等の物件を受注する際に、取引先の求めに応じて契約履行保証等の親会社保証を供与することがあります。この親会社保証は、商習慣から経常的に行われているものですが、当社子会社が契約上の義務を履行できない場合には、当社に損失が発生する可能性があります。当社は、定期的に子会社による履行状況を把握し、必要に応じて子会社と連携して対応するなど、適切な管理に努めています。

#### (6) 新製品および新技術に係るもの

##### 1) 新商品開発力

先進的で魅力的な商品、サービスを提供することが当社グループの責務ですが、将来の当社グループの成長を牽引する先進的な商品を戦略商品群として取りまとめ、これをもとに、適切な時機に新商品を市場に投入することに全力を挙げて取り組んでいます。しかしながら、急激な技術の進歩、代替技術・商品の出現、技術標準の変化等により、新商品を最適な時機に市場に投入することができない可能性、新商品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能性があります。また、技術開発に必要な資金と資源を今後も継続して十分に確保できない場合、新商品の開発、投入に支障を来す可能性があります。

当社グループは、経営資源の集中と選択を高める観点から、研究開発においても販売時期を考慮した上で、当社独自の先端技術の開発に開発テーマを厳選しています。特定の商品、技術分野においては、研究開発対象の厳選により当社グループの技術面における優位性が損なわれる可能性があります。当社グループはプラットフォーム化の推進による開発資産の共有化、システム開発における海外リソースの有効活用等により開発効率を向上させ、このようなリスクの回避に努めています。

## (7) 法的規制等に係るもの

## 1) 情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報を持っています。また、当社グループの技術、営業、その他事業に関する営業秘密を多数持っています。当社グループは、情報管理に万全を期していますが、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用するような事態が生じた場合、当社グループの事業や、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要です。当社グループは、情報システムの安定的運用に努めていますが、コンピュータウイルス、ソフトウェア又はハードウェアの障害、災害、テロ等により情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではありません。

## 2) コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、世界各地域において様々な事業分野で事業活動を展開しており、各地域の法令、規則の適用を受けます。当社グループは、コンプライアンス（法令遵守）、財務報告の適正性確保を始めとする目的達成のために必要かつ適切な内部統制システムを構築し、運用していますが、常に有効な内部統制システムを構築及び運用できる保証はなく、また、内部統制システムは本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。したがって、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。このため、当社グループでは、内部統制システムの定期的な見直しや、運用状況の継続的な監視等によりリスクの極小化に努めています。

## 3) 環境関係

当社グループは、世界各地域において、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル、地球温暖化防止、エネルギー等に関する様々な環境関連法令の適用を受けています。当社グループは、これらの規制に細心の注意を払いつつ事業を行っていますが、過失の有無にかかわらず、世界各地域に有する製造等の拠点における土地の浄化責任を負うことがあるなど、過去分を含む事業活動に関し、環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来環境に関する規制や社会的な要求がより厳しくなり、有害物質の除去や温室効果ガス排出削減等の責任が更に追加される可能性があります。

当社グループは、事業遂行に際し、様々な化学物質、放射性物質、核燃料物質等を取り扱っています。当社グループは、生命・安全を最優先に、安全性確保のための最大限の配慮を払い業務を遂行していますが、自然災害、テロ、事故、その他不測の事態（当社グループがコントロールできないものを含みます。）が発生することにより、万一環境汚染が発生し、又はそのおそれが発生した場合には、当社グループに損失が生じ又は当社グループの社会的評価に影響を与える可能性があります。

## 4) 品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて品質管理に取り組んでいますが、予期せぬ事情によりリコール、訴訟等に発展する品質問題が発生する可能性は皆無ではありません。

## (8) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

## 1) 争訟等

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。また、今後そのようなことが生じる可能性もあります。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、様々な事情により、支払が命じられる可能性が極めて低いものの訴額の大きな訴訟が提起される可能性も皆無ではありません。

2007年1月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む19社に課徴金を賦課することを決定しました。課徴金の額は、当社に対し86.25百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロとなっています。しかし、当社の調査では、当社はかかる欧州競争法に違反する行為を行っておらず、本決定について争うため2007年4月に欧州裁判所に提訴しました。

さらに、当社グループは、半導体、液晶ディスプレイ、CRT、重電機器、光ディスク装置の製品について、米国司法省、欧州委員会、その他の競争法関係当局から調査を受けているとともに、北米においては集団訴訟が提起されています。

## (9) 役員、従業員、大株主、関係会社等に関する重要事項に係るもの

## 1) NAND型フラッシュメモリに関する提携

当社グループは、NAND型フラッシュメモリの製造に関する戦略的提携として、米国サンディスク・コーポレーション（以下「サンディスク社」といいます。）との間で製造合弁会社（持分法適用会社）を設立していますが、合弁契約に基づき、サンディスク社の持分を買取る可能性があります。また、製造合弁会社が保有する生産設備のリース契約に関して、現在当社とサンディスク社が個別に50%ずつの債務保証をしています。サンディスク社の業績又は財政状態の悪化により、当社がサンディスク社分の保証債務を承継し又は当該製造合弁会社に対するサンディスク社の持分を買取る可能性があり、その場合、爾後当該製造合弁会社が当社の連結子会社として扱われる可能性があります。

## 2) 原子力事業に関する提携

当社グループは、2006年10月にウェスチングハウス社グループを買収しました。ウェスチングハウス社グループ（持株会社を含む。）における当社の持分割合は67%となっており、残りの株式については国内外の3社（以下「少数株主」といいます。）が保有しています。

株主間協定により、少数株主は、2012年10月1日まではウェスチングハウス社グループ持株会社の所有持分を第三者に譲渡することが禁止されている一方、当該所有持分の全部又は一部を当社に売却することができる権利（以下「プットオプション」といいます。）を有しています。ただし、一部の少数株主のプットオプションは行使に第三者の同意が必要となっており、少数株主単独で行使することはできません。

他方、当社グループも、一定の条件の下で少数株主からウェスチングハウス社グループ持株会社のそれぞれの所有持分を買取る権利を有しています。これらの権利は、少数株主の利益を保護するとともに、当社グループに不利益な第三者の資本参加を防止するものです。当社はウェスチングハウス社グループの事業に関して、少数株主と良好な関係維持に努めていますが、少数株主がプットオプションを行使した場合又は当社グループがその保有する当該買取権を行使した場合、当社グループは、新たな戦略的パートナーの出資を求めることとなり、当該出資がなされるまでの間、相当な額の資金負担が生じる可能性があります。

## (10) その他

## 1) 模倣品対策

当社グループは、東芝ブランドの価値の保護、増大に努めていますが、世界各地において、模倣品が多数発生しています。当社グループは模倣品の撲滅に努めていますが、多量の模倣品が流通することにより、東芝ブランドの価値が毀損され、当社グループ製品の売上に悪影響を与える可能性があります。

## 2) 知的財産権保護

当社グループは、知的財産権の確保に努めていますが、地域によっては知的財産権に対する十分な保護が得られない可能性があります。

また、当社グループは、第三者からの使用許諾を受けて第三者の知的財産権を使用していることがあります。今後、必要な使用許諾を第三者から受けられない可能性や、不利な条件での使用許諾しか受けられなくなる可能性があります。

さらに、当社グループが知的財産権に関し訴訟等を提起され、又は当社グループが自らの知的財産権を保全するため訴訟等を提起しなければならない事態が生じる可能性があります。このような訴訟等には、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが重要な技術を利用できなくなる可能性や損害賠償責任を負う可能性があります。

## 3) 社会情勢等

当社グループは、全世界において事業を展開していますが、国内外の各地域の政治、経済、社会情勢や政策の変化、各種規制の動向、為替レートの変動が各地の需要、当社グループの事業体制に影響を与える可能性があります。当社グループは、事業を展開する各地域の情勢の変化や各種規制の動向を継続的に注視するとともに、対応策を迅速に取ることにより、これらのリスクの回避及びリスク発生による影響の軽減に努めています。

## 4) 大規模災害等

当社グループの国内生産拠点の多くは京浜地区に集中しており、主な半導体生産拠点は九州、東海、阪神、東北に所在しています。また、当社グループは、アジア地域での生産拠点拡大を図っています。このため、これらの地域において大規模災害、テロ、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合の影響は大きくなる可能性があります。

また、当社グループは生産拠点の耐震対策等を進めていますが、生産拠点において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、生産能力に重大な影響を与える可能性があります。

このようなリスクに備え、当社グループは、事業継続計画（BCP）を整備する等影響の回避に努めています。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社542社（2010年3月末現在）により構成され、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器等の事業を展開しています。

各事業に携わる連結子会社数は、デジタルプロダクツ部門が121社、電子デバイス部門が57社、社会インフラ部門が230社、家庭電器部門が66社、その他部門が68社となっています。連結子会社数については、2009年3月末に比べ5社増加しました。

また、持分法適用会社は200社（2010年3月末現在）です。

なお、最近の有価証券報告書（2009年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため、「事業系統図」の開示を省略しています。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の夢をかなえ、社会を変える商品・サービスを通してお客様に安心と笑顔をお届け続けること」を基本方針としています。そして、時代の先を読み、個の力を結束させ、機動力を持った経営で高い成長性と安定的な収益性の確保を両立させます。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル競争力を持った世界トップレベルの複合電機メーカーを目指して、財務基盤を強化しながら利益ある持続的成長への再発進を実現し、2010年度には売上高7兆円、営業利益2,500億円の達成を目指します。なお、中期的な目標とする経営指標につきましては、別途公表いたします。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来の4つの経営の柱を継承しつつ、これまでと異なる厳しい事業環境の中で一層の発展を果たしていくため、①イノベーションの更なる進化、②グローバル事業展開の加速、③CSR経営の推進、を実行することにより、集中と選択を加速しながら、④利益ある持続的成長への再発進を実現していきます。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる事業分野であるエネルギーとエレクトロニクスの事業分野では、新興国の台頭等、世界経済に起きているパラダイムシフトにより、グローバル競争が激化しています。

このような事業環境下、当社グループは、グローバル競争力を持った世界トップレベルの複合電機メーカーを目指して、財務基盤を強化しながら利益ある持続的成長への再発進をいたしました。当社グループは、市況変化に影響されない収益体質への転換を図り事業の集中と選択を中心とする事業構造改革を継続していきます。その上で、更なる成長のための主要事業のグローバルトップ戦略をスピードを持って展開すること等により、市場成長率を上回る成長と高収益体質を実現する事業構造転換を実行してまいります。

具体的には、以下の施策を実施していきます。

#### ア. 事業構造改革

「収益改善に向けた体質改革プログラム」を引継ぎ、事業構造改革の更なる展開を図るとともに、全社的課題のテーマごとの検討、改善を断行することにより、収益体質のより一層の改善を図っていきます。

##### 1) 集中と選択の推進

設備投資対象及び研究開発対象の厳選、生産体制の見直し等による固定費の削減と課題事業における事業内容の集中と選択を推進してきました。今後も集中と選択を更に進め、集中分野を強化していくことにより、収益性の改善に努めていきます。

## 2) 企業体質の変革

営業力強化のための提案力の向上、グローバル化推進のためのグローバル人財の育成、商品力、開発力強化のための先行技術開発など、当社グループ全体で取り組むべき課題を全社を挙げて解決していくことにより、企業体質を変革していきます。

### イ. 事業構造転換に向けた施策

主要事業の競争力強化の推進等により事業構造転換を図ってきました。今後も、造出した利益を更なる成長に向けた投資に充当し、事業構造転換を更に加速していきます。

#### 1) 主要事業のグローバルトップ戦略

主要事業について世界市場におけるトップ企業を目指し、継続して競争力強化に努めていきます。今後は伸長が見込まれる新興国等における事業への経営資源の投入を強化するとともに、他社の徹底したベンチマークによる現状分析と、潜在能力の追求による高い目標の設定により、各市場における主力事業のシェアを拡大させ高成長を実現していきます。

#### 2) 新規事業への取組みの強化

当社グループの強みの相乗効果を発揮できる新たな成長分野としてバイタル&ヘルスケア、スマートグリッド、記憶装置（ストレージ）、太陽光発電システム、LED照明等の新照明システム、新型二次電池S C i B™の事業展開加速に向けた戦略投資を推進しています。

新規事業の技術と既存の技術との相乗効果を発揮させることにより、オフィスビル、商業施設等に省エネを実現したビル関連システム全体をソリューションとともに提供するスマートファシリティ事業の拡大を図っていきます。

また、次期成長分野のS i C（炭化珪素）半導体、新規メモリ等次世代技術による新規領域にも注力していきます。

#### 3) 攻めの環境経営

エコ・リーディングカンパニーとしての地位確立に向け、全ての事業活動を通じ地球環境に貢献することにより、収益拡大を目指していきます。具体的には省エネ、省資源製品の開発等により他社との差異化を図るとともに、環境技術に立脚した新規事業を早期に立ち上げていきます。また、当社グループの事業プロセスが環境改善に直結するようグループ内における環境イノベーションも推進していきます。

当社グループは、従来の4つの経営の柱を継承しつつ、これまでと異なる厳しい事業環境の中で一層の発展を果たしていくため、①イノベーションの更なる進化、②グローバル事業展開の加速、③CSR経営の推進、を実行することにより、集中と選択を加速しながら、④利益ある持続的成長への再発進を実現していく所存です。

極めて不透明な厳しい環境下ではありますが、当社グループは、以上の経営方針に基づき、Innovation、Imagination、Integrity（注）の「3つのI（アイ）」を経営の基盤と原動力として企業価値の向上に向けて全力を尽くしてまいります。

（注）社会に対して誠実に向き合い、積極的に責任を果たすとともに、経営や財務の健全性を追求します。

### \*（注意事項）

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。実際の業績は、多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

連結会計期間末

(単位：百万円)

摘要	2009年度末 (2010年3月31日現在) (A)	2008年度末 (2009年3月31日現在) (B)	(A) - (B)
(資産の部)			
流動資産	<u>2,761,606</u>	<u>2,720,631</u>	<u>40,975</u>
現金及び現金同等物	267,449	343,793	△76,344
受取手形及び売掛金	<u>1,184,399</u>	<u>1,083,386</u>	<u>101,013</u>
棚卸資産	<u>795,601</u>	<u>758,305</u>	<u>37,296</u>
その他の流動資産	<u>514,157</u>	<u>535,147</u>	<u>△20,990</u>
長期受取債権	3,337	3,987	△650
投資等	619,517	530,866	88,651
有形固定資産	<u>978,726</u>	<u>1,089,579</u>	<u>△110,853</u>
その他の資産	<u>1,087,987</u>	<u>1,108,162</u>	<u>△20,175</u>
資産計	<u>5,451,173</u>	<u>5,453,225</u>	<u>△2,052</u>
(負債・資本の部)			
流動負債	<u>2,488,445</u>	<u>3,067,773</u>	<u>△579,328</u>
短期借入金	257,364	<u>1,033,884</u>	<u>△776,520</u>
支払手形及び買掛金	<u>1,191,885</u>	1,003,864	<u>188,021</u>
その他の流動負債	<u>1,039,196</u>	<u>1,030,025</u>	<u>9,171</u>
未払退職及び年金費用	<u>725,620</u>	719,396	<u>6,224</u>
長期借入金及びその他の固定負債	<u>1,109,486</u>	<u>906,775</u>	<u>202,711</u>
資本	<u>1,127,622</u>	<u>759,281</u>	<u>368,341</u>
株主資本	<u>797,455</u>	<u>447,346</u>	<u>350,109</u>
資本金	439,901	280,281	159,620
資本剰余金	<u>447,733</u>	291,137	<u>156,596</u>
利益剰余金	<u>375,376</u>	<u>395,134</u>	<u>△19,758</u>
その他の包括損益累計額	<u>△464,250</u>	<u>△517,996</u>	<u>53,746</u>
自己株式	△1,305	△1,210	△95
非支配持分	<u>330,167</u>	<u>311,935</u>	<u>18,232</u>
負債・資本計	<u>5,451,173</u>	<u>5,453,225</u>	<u>△2,052</u>

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	73,226	21,639	51,587
外貨換算調整額	<u>△231,467</u>	<u>△222,773</u>	<u>△8,694</u>
年金負債調整額	<u>△303,348</u>	△314,578	<u>11,230</u>
未実現デリバティブ評価損益	△2,661	△2,284	△377
借入金・社債残高	1,218,302	<u>1,810,652</u>	<u>△592,350</u>

## (2) 連結損益計算書

## 比較連結損益計算書

## 1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要	2009年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日) (A)	2008年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日) (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	6,381,599	6,654,518	△272,919	96%
売上原価	4,922,237	5,366,087	△443,850	92
売上総利益	1,459,362	1,288,431	170,931	113
%	22.9	19.4	3.5	
販売費及び一般管理費	1,342,171	1,538,617	△196,446	87
営業損益	117,191	△250,186	367,377	—
%	1.8	△3.8	5.6	
営業外収益	93,468	175,951	△82,483	53
受取利子	3,218	14,337	△11,119	22
受取配当金	4,762	5,095	△333	93
雑収入	85,488	156,519	△71,031	55
営業外費用	185,697	205,017	△19,320	91
支払利子	35,735	33,693	2,042	106
雑損失	149,962	171,324	△21,362	88
営業外損益	△92,229	△29,066	△63,163	—
継続事業税引前当期純損益	24,962	△279,252	304,214	—
%	0.4	△4.2	4.6	
法人税等	29,688	54,323	△24,635	55
非支配持分控除前継続事業当期純損益	△4,726	△333,575	328,849	—
非支配持分控除前非継続事業当期純損益	△567	△13,779	13,212	—
非支配持分控除前当期純損益	△5,293	△347,354	342,061	—
非支配持分帰属損益 (控除)	14,450	△3,795	18,245	—
当社株主に帰属する当期純損益	△19,743	△343,559	323,816	—
%	△0.3	△5.2	4.9	

## 2. 第4四半期連結会計期間 (3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要	2009年度第4四半期 (2010年1月1日～ 2010年3月31日) (A)	2008年度第4四半期 (2009年1月1日～ 2009年3月31日) (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	<u>1,847,485</u>	<u>1,671,511</u>	<u>175,974</u>	<u>111%</u>
売上原価	<u>1,395,686</u>	<u>1,389,553</u>	<u>6,133</u>	<u>100</u>
売上総利益	<u>451,799</u>	<u>281,958</u>	<u>169,841</u>	<u>160</u>
%	<u>24.5</u>	<u>16.9</u>	<u>7.6</u>	
販売費及び一般管理費	<u>347,517</u>	<u>355,977</u>	<u>△8,460</u>	<u>98</u>
営業損益	<u>104,282</u>	<u>△74,019</u>	<u>178,301</u>	<u>—</u>
%	<u>5.6</u>	<u>△4.4</u>	<u>10.0</u>	
営業外収益	<u>47,566</u>	<u>42,336</u>	<u>5,230</u>	<u>112</u>
受取利子	<u>801</u>	<u>2,342</u>	<u>△1,541</u>	<u>34</u>
受取配当金	<u>1,947</u>	<u>1,370</u>	<u>577</u>	<u>142</u>
雑収入	<u>44,818</u>	<u>38,624</u>	<u>6,194</u>	<u>116</u>
営業外費用	<u>81,048</u>	<u>64,347</u>	<u>16,701</u>	<u>126</u>
支払利子	<u>9,817</u>	<u>7,352</u>	<u>2,465</u>	<u>134</u>
雑損失	<u>71,231</u>	<u>56,995</u>	<u>14,236</u>	<u>125</u>
営業外損益	<u>△33,482</u>	<u>△22,011</u>	<u>△11,471</u>	<u>—</u>
継続事業税引前四半期純損益	<u>70,800</u>	<u>△96,030</u>	<u>166,830</u>	<u>—</u>
%	<u>3.8</u>	<u>△5.7</u>	<u>9.5</u>	
法人税等	<u>15,175</u>	<u>81,822</u>	<u>△66,647</u>	<u>19</u>
非支配持分控除前継続事業四半期純損益	<u>55,625</u>	<u>△177,852</u>	<u>233,477</u>	<u>—</u>
非支配持分控除前非継続事業四半期純損益	<u>△253</u>	<u>△965</u>	<u>712</u>	<u>—</u>
非支配持分控除前四半期純損益	<u>55,372</u>	<u>△178,817</u>	<u>234,189</u>	<u>—</u>
非支配持分帰属損益 (控除)	<u>6,775</u>	<u>5,145</u>	<u>1,630</u>	<u>132</u>
当社株主に帰属する四半期純損益	<u>48,597</u>	<u>△183,962</u>	<u>232,559</u>	<u>—</u>
%	<u>2.6</u>	<u>△11.0</u>	<u>13.6</u>	

## (3) 連結資本勘定計算書

## 連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

摘要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
2008年3月31日現在残高	280,126	290,936	<u>774,461</u>	<u>△322,214</u>	△1,044	<u>1,022,265</u>	<u>369,911</u>	<u>1,392,176</u>
当社株主との資本取引	155	155				310		310
非支配持分との資本取引及び その他		46				46	<u>△1,216</u>	<u>△1,170</u>
当社株主への配当金			△35,592			△35,592		△35,592
非支配持分への配当金							△12,710	△12,710
包括損益								
当期純損益			<u>△343,559</u>			<u>△343,559</u>	<u>△3,795</u>	<u>△347,354</u>
その他の包括損益、税効果 控除後								
未実現有価証券評価損益				△31,822		△31,822	△4,456	△36,278
外貨換算調整額				<u>△105,221</u>		<u>△105,221</u>	△33,169	<u>△138,390</u>
年金負債調整額				△57,739		△57,739	△2,498	△60,237
未実現デリバティブ評価 損益				△1,000		△1,000	△132	△1,132
包括損益						<u>△539,341</u>	<u>△44,050</u>	<u>△583,391</u>
自己株式の取得及び処分（純 額）			△176		△166	△342		△342
2009年3月31日現在残高	280,281	291,137	<u>395,134</u>	<u>△517,996</u>	△1,210	<u>447,346</u>	<u>311,935</u>	<u>759,281</u>
当社株主との資本取引	159,620	157,921				317,541		317,541
非支配持分との資本取引及び その他		<u>△1,325</u>				<u>△1,325</u>	<u>15,884</u>	14,559
非支配持分への配当金							△7,094	△7,094
包括損益								
当期純損益			<u>△19,743</u>			<u>△19,743</u>	<u>14,450</u>	<u>△5,293</u>
その他の包括損益、税効果 控除後								
未実現有価証券評価損益				51,587		51,587	3,810	55,397
外貨換算調整額				<u>△8,694</u>		<u>△8,694</u>	<u>△8,410</u>	<u>△17,104</u>
年金負債調整額				<u>11,230</u>		<u>11,230</u>	△500	<u>10,730</u>
未実現デリバティブ評価 損益				△377		△377	92	△285
包括損益						<u>34,003</u>	<u>9,442</u>	<u>43,445</u>
自己株式の取得及び処分（純 額）			△15		△95	△110		△110
2010年3月31日現在残高	439,901	<u>447,733</u>	<u>375,376</u>	<u>△464,250</u>	△1,305	<u>797,455</u>	<u>330,167</u>	<u>1,127,622</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

摘要	2009年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日) (A)	2008年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日) (B)	(A) - (B)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 非支配持分控除前当期純損益	<u>△5,293</u>	<u>△347,354</u>	<u>342,061</u>
減価償却費	<u>298,998</u>	349,764	<u>△50,766</u>
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	<u>△11,566</u>	<u>1,215</u>	<u>△12,781</u>
受取債権の増減	<u>△98,347</u>	<u>186,676</u>	<u>△285,023</u>
棚卸資産の増減	<u>△35,554</u>	<u>60,517</u>	<u>△96,071</u>
支払債務の増減	<u>176,443</u>	△182,501	<u>358,944</u>
その他	<u>126,764</u>	<u>△84,328</u>	<u>211,092</u>
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	<u>456,738</u>	<u>331,343</u>	<u>125,395</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>451,445</u>	<u>△16,011</u>	<u>467,456</u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 固定資産及び投資有価証券の売却収入	47,002	218,299	△171,297
2. 有形固定資産の購入	△215,876	△477,720	261,844
3. 無形資産の購入	△47,053	△59,055	12,002
4. 投資有価証券の購入	△14,316	△29,609	15,293
5. 関連会社に対する投資等の増減	8,288	△43,399	51,687
6. その他	△30,967	56,176	△87,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△252,922</u>	<u>△335,308</u>	<u>82,386</u>
<b>I + II フリー・キャッシュ・フロー</b>	<u>198,523</u>	<u>△351,319</u>	<u>549,842</u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 長期借入金の借入	397,181	<u>337,415</u>	<u>59,766</u>
2. 長期借入金の返済	<u>△303,748</u>	△275,976	<u>△27,772</u>
3. 短期借入金の増減	<u>△680,346</u>	<u>469,026</u>	<u>△1,149,372</u>
4. 配当金の支払	△5,728	△50,350	44,622
5. 株式の発行による収入	317,541	—	317,541
6. その他	<u>△2,761</u>	△1,663	<u>△1,098</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△277,861</u>	<u>478,452</u>	<u>△756,313</u>
<b>IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額</b>	2,994	△31,989	34,983
<b>V 現金及び現金同等物純増減額</b>	<u>△76,344</u>	95,144	<u>△171,488</u>
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>	343,793	248,649	95,144
<b>VII 現金及び現金同等物期末残高</b>	267,449	343,793	△76,344

(注) 2008年度の数値について、2009年度の表示方法に合わせて一部組み替えて表示しています。

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 : 542社 (東芝テック(株), 東芝プラントシステム(株), 西芝電機(株) 他)

持分法適用会社数及び主要会社名 : 200社 (芝浦メカトロニクス(株), 東芝機械(株), (株)トプコン, 池上通信機(株) 他)

## 2. 主な異動状況

連結 : 5社増 (新規 36社) 原子燃料工業(株), 東芝ストレージデバイス(株), シュバリエ香港社, 東芝ストレージデバイス・フィリピン社 他

(除外 31社) (株)ニューフレアテクノロジー (持分法適用会社へ) 他

持分法 : 1社増 (新規 19社) (株)ニューフレアテクノロジー, ジャパンウラニウムマネジメント社 他

(除外 18社) シュバリエ香港社 (連結子会社へ) 他

## 3. 主要な会計方針に関する事項

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

セグメント情報は、前年度まで連結財務諸表規則第15条の2に準拠して作成していましたが、米国証券取引委員会が公表した「外国企業の開示強化」により、当年度からASC 280「セグメント報告」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第131号) (以下「ASC 280」という。)を適用しました。これに伴い、前年度についてもASC 280に準拠して作成しています。

下記4. に記載の事項以外は、最近の有価証券報告書(2009年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

## 4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

新会計基準

2009年6月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第168号「米国財務会計基準審議会会計基準の体系化(以下「体系化」という。)及び一般に公正妥当と認められた会計基準の階層化—米国財務会計基準審議会基準書第162号の差し替え」(以下「基準書第168号」という。)を発行しました。

基準書第168号発行以降は、新会計基準は全て「Accounting Standards Updates」(以下「ASU」という。)としての発行になります。

当社は、当年度より、ASU 2009-01「基準書第168号に基づく改訂」に従って、基準書第168号を適用しています。体系化は、基準書第168号適用以前の米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準を変更するものではないため、基準書第168号の適用が当社の連結財務諸表に与える影響はありません。なお、当社は、体系化された基準を「Accounting Standards Codification」(「ASC」という。)とし、基準書第168号適用以前の対応する基準とを併記しています。

当社は、当年度より、ASC 810「連結」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第160号)を適用しました。これにより、従来、連結貸借対照表上の負債の部と資本の部の中間に独立の項目として表示していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて計上しています。また、連結損益計算書の表示科目を変更しています。加えて、連結資本勘定計算書については非支配持分の増減を資本の部の増減に含めて表示しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要		2009年度(A) (2009年4月1日～ 2010年3月31日) (構成比%)	2008年度(B) (2008年4月1日～ 2009年3月31日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	デジタルプロダクツ	<u>2,363,622</u> (34)	<u>2,467,524</u> (34)	<u>△103,902</u> (-)	<u>96%</u>
	電子デバイス	<u>1,309,113</u> (19)	<u>1,324,914</u> (19)	<u>△15,801</u> (-)	99
	社会インフラ	<u>2,302,867</u> (34)	<u>2,396,209</u> (33)	<u>△93,342</u> (1)	96
	家庭電器	<u>579,846</u> (8)	<u>674,245</u> (9)	<u>△94,399</u> (△1)	<u>86</u>
	その他	315,791 (5)	334,298 (5)	△18,507 (-)	94
	計	<u>6,871,239</u> (100)	<u>7,197,190</u> (100)	<u>△325,951</u>	<u>95</u>
	消去	<u>△489,640</u>	△542,672	<u>53,032</u>	-
連結	<u>6,381,599</u>	<u>6,654,518</u>	<u>△272,919</u>	96	
営業損益	デジタルプロダクツ	<u>13,323</u>	<u>△14,202</u>	<u>27,525</u>	-
	電子デバイス	<u>△24,212</u>	<u>△323,216</u>	<u>299,004</u>	-
	社会インフラ	<u>136,265</u>	<u>113,247</u>	<u>23,018</u>	<u>120</u>
	家庭電器	<u>△5,386</u>	<u>△27,144</u>	<u>21,758</u>	-
	その他	<u>△4,262</u>	528	<u>△4,790</u>	-
	計	<u>115,728</u>	<u>△250,787</u>	<u>366,515</u>	-
	消去	1,463	<u>601</u>	<u>862</u>	-
連結	<u>117,191</u>	<u>△250,186</u>	<u>367,377</u>	-	

## 2. 第4四半期 (3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要		2009年度第4四半期(A) (2010年1月1日～ 2010年3月31日) (構成比%)	2008年度第4四半期(B) (2009年1月1日～ 2009年3月31日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	デジタルプロダクツ	<u>631,033</u> (32)	<u>513,516</u> (29)	<u>117,517</u> (3)	<u>123%</u>
	電子デバイス	<u>356,352</u> (18)	<u>244,065</u> (14)	<u>112,287</u> (4)	<u>146</u>
	社会インフラ	<u>757,103</u> (38)	<u>808,876</u> (45)	<u>△51,773</u> (△7)	<u>94</u>
	家庭電器	<u>152,357</u> (8)	<u>150,046</u> (8)	<u>2,311</u> (-)	<u>102</u>
	その他	<u>88,436</u> (4)	<u>75,976</u> (4)	<u>12,460</u> (-)	<u>116</u>
	計	<u>1,985,281</u> (100)	<u>1,792,479</u> (100)	<u>192,802</u>	<u>111</u>
	消去	<u>△137,796</u>	<u>△120,968</u>	<u>△16,828</u>	-
連結	<u>1,847,485</u>	<u>1,671,511</u>	<u>175,974</u>	<u>111</u>	
営業損益	デジタルプロダクツ	<u>△537</u>	<u>△15,625</u>	<u>15,088</u>	-
	電子デバイス	<u>21,492</u>	<u>△125,418</u>	<u>146,910</u>	-
	社会インフラ	<u>80,866</u>	<u>77,982</u>	<u>2,884</u>	<u>104</u>
	家庭電器	<u>3,305</u>	<u>△11,770</u>	<u>15,075</u>	-
	その他	<u>△1,992</u>	<u>147</u>	<u>△2,139</u>	-
	計	<u>103,134</u>	<u>△74,684</u>	<u>177,818</u>	-
	消去	<u>1,148</u>	<u>665</u>	<u>483</u>	-
連結	<u>104,282</u>	<u>△74,019</u>	<u>178,301</u>	-	

(注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。

2. 営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改善費用及び固定資産売却損益等米国会計基準では営業損益に含まれる項目の一部を営業外損益として表記しています。

## セグメント情報

(所在地別セグメント)

(単位：百万円)

摘要		2009年度(A) (2009年4月1日～ 2010年3月31日) (構成比%)	2008年度(B) (2008年4月1日～ 2009年3月31日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	日本	<u>5,267,006</u> (57)	<u>5,346,279</u> (59)	<u>△79,273</u> (△2)	<u>99%</u>
	アジア	<u>1,832,812</u> (20)	<u>1,581,983</u> (18)	<u>250,829</u> (2)	116
	北米	<u>1,217,830</u> (13)	<u>1,112,054</u> (12)	<u>105,776</u> (1)	<u>110</u>
	欧州	<u>776,433</u> (9)	<u>894,059</u> (10)	<u>△117,626</u> (△1)	<u>87</u>
	その他	127,666 (1)	115,501 (1)	12,165 (-)	111
	計	<u>9,221,747</u> (100)	<u>9,049,876</u> (100)	<u>171,871</u>	102
	消去	<u>△2,840,148</u>	<u>△2,395,358</u>	<u>△444,790</u>	-
連結	<u>6,381,599</u>	<u>6,654,518</u>	<u>△272,919</u>	96	
営業損益	日本	<u>20,309</u>	<u>△315,500</u>	<u>335,809</u>	-
	アジア	<u>46,177</u>	<u>21,267</u>	<u>24,910</u>	<u>217</u>
	北米	<u>18,916</u>	<u>17,761</u>	<u>1,155</u>	<u>107</u>
	欧州	<u>20,586</u>	<u>6,137</u>	<u>14,449</u>	<u>335</u>
	その他	<u>5,883</u>	<u>4,549</u>	<u>1,334</u>	<u>129</u>
	計	<u>111,871</u>	<u>△265,786</u>	<u>377,657</u>	-
	消去	5,320	15,600	△10,280	-
連結	<u>117,191</u>	<u>△250,186</u>	<u>367,377</u>	-	

(注) 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

## セグメント情報

(海外売上高)

## 1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要		2009年度(A) (2009年4月1日～ 2010年3月31日) (構成比%)	2008年度(B) (2008年4月1日～ 2009年3月31日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
アジア		<u>1,305,456</u> (21)	<u>1,188,048</u> (18)	<u>117,408</u> (3)	110%
北米		<u>1,135,297</u> (18)	<u>1,082,798</u> (16)	<u>52,499</u> (2)	105
欧州		<u>843,580</u> (13)	<u>921,097</u> (14)	<u>△77,517</u> (△1)	92
その他		<u>218,772</u> (3)	<u>231,735</u> (3)	<u>△12,963</u> (-)	94
海外売上高		<u>3,503,105</u> (55)	<u>3,423,678</u> (51)	<u>79,427</u> (4)	102
連結売上高		<u>6,381,599</u> (100)	<u>6,654,518</u> (100)	<u>△272,919</u>	96

## 2. 第4四半期 (3月31日に終了した3ヶ月間)

摘要		2009年度第4四半期(A) (2010年1月1日～ 2010年3月31日) (構成比%)	2008年度第4四半期(B) (2009年1月1日～ 2009年3月31日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
アジア		<u>363,259</u> (20)	<u>226,498</u> (14)	<u>136,761</u> (6)	160%
北米		<u>314,161</u> (17)	<u>277,003</u> (17)	<u>37,158</u> (-)	113
欧州		<u>252,092</u> (14)	<u>192,959</u> (11)	<u>59,133</u> (3)	131
その他		<u>63,250</u> (3)	<u>55,743</u> (3)	<u>7,507</u> (-)	113
海外売上高		<u>992,762</u> (54)	<u>752,203</u> (45)	<u>240,559</u> (9)	132
連結売上高		<u>1,847,485</u> (100)	<u>1,671,511</u> (100)	<u>175,974</u>	111

(注) 海外売上高は、販売先の所在地に基づいています。

有価証券の時価等

(連結財務諸表に関するもの)

(単位：百万円)

摘要	2009年度末 (2010年3月31日現在)	2008年度末 (2009年3月31日現在)
売却可能有価証券		
株式		
取得原価	93,416	96,258
公正価額	212,094	136,782
未実現保有損益	118,678	40,524
負債証券		
取得原価	2,949	3,045
公正価額	2,393	3,045
未実現保有損益	△556	0
合計		
取得原価	96,365	99,303
公正価額	214,487	139,827
未実現保有損益	118,122	40,524

(個別財務諸表に関するもの)

関係会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

摘要	2009年度末 (2010年3月31日現在)	2008年度末 (2009年3月31日現在)
貸借対照表計上額	88,453	88,453
時価	162,086	118,132
差額	73,633	29,679

## 1 株当たり情報

(単位：円)

摘要	2009年度 (2009年4月1日～2010年3月31日)	2008年度 (2008年4月1日～2009年3月31日)
1株当たり株主資本	<u>188.28</u>	<u>138.25</u>
基本的1株当たり継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	<u>△4.82</u>	<u>△101.92</u>
希薄化後1株当たり継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	<u>△4.82</u>	<u>△101.92</u>
基本的1株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	<u>△0.11</u>	<u>△4.26</u>
希薄化後1株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	<u>△0.11</u>	<u>△4.26</u>
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	<u>△4.93</u>	<u>△106.18</u>
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	<u>△4.93</u>	<u>△106.18</u>

(注) 1株当たり株主資本の算定にあたっては、米国会計基準に基づく株主資本合計を使用しています。

基本的及び希薄化後1株当たり当期純損益の算定の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2009年度 (2009年4月1日～2010年3月31日)	2008年度 (2008年4月1日～2009年3月31日)
継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	<u>△19,317</u>	<u>△329,780</u>
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益	<u>△426</u>	<u>△13,779</u>
当社株主に帰属する当期純損益	<u>△19,743</u>	<u>△343,559</u>
加重平均発行済普通株式数	4,004,801千株	3,235,763千株
希薄化効果のある転換社債の転換に伴う追加株式数	—	—
希薄化後加重平均発行済普通株式数	4,004,801千株	3,235,763千株

(注) 2009年度及び2008年度の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純損益の算定について、上記転換に伴う追加株式数は、希薄化効果を有しないため算定には含めていません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	2009年度末 (2010年3月31日現在)	2008年度末 (2009年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,940	73,568
受取手形及び売掛金	<u>702,079</u>	<u>584,485</u>
たな卸資産	<u>358,454</u>	<u>312,687</u>
その他	<u>481,054</u>	<u>520,608</u>
流動資産合計	<u>1,608,527</u>	<u>1,491,349</u>
固定資産		
有形固定資産	<u>486,909</u>	<u>573,267</u>
無形固定資産	<u>42,482</u>	<u>47,834</u>
投資その他の資産	<u>1,458,257</u>	<u>1,433,583</u>
固定資産合計	<u>1,987,650</u>	<u>2,054,685</u>
資産合計	<u>3,596,178</u>	<u>3,546,035</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<u>866,687</u>	603,447
短期借入金	347,073	701,931
1年内償還予定の社債	50,000	71,420
コマーシャル・ペーパー	15,000	259,000
その他	<u>339,692</u>	<u>361,364</u>
流動負債合計	<u>1,618,452</u>	<u>1,997,163</u>
固定負債		
社債	465,010	195,010
長期借入金	446,200	518,600
退職給付引当金	197,457	183,613
その他	13,500	14,691
固定負債合計	<u>1,122,167</u>	<u>911,914</u>
負債合計	<u>2,740,620</u>	<u>2,909,078</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,901	280,281
資本剰余金		
資本準備金	<u>427,625</u>	<u>268,005</u>
資本剰余金合計	<u>427,625</u>	<u>268,005</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	15,010	15,255
特別償却準備金	849	3,161
プログラム等準備金	—	1
繰越利益剰余金	<u>△62,632</u>	<u>65,608</u>
その他利益剰余金合計	<u>△46,772</u>	<u>84,026</u>
自己株式	<u>△1,305</u>	<u>△1,210</u>
株主資本合計	<u>819,450</u>	<u>631,103</u>

(単位：百万円)

	2009年度末 (2010年3月31日現在)	2008年度末 (2009年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,987	6,100
繰延ヘッジ損益	120	△246
評価・換算差額等合計	36,107	5,853
純資産合計	<u>855,557</u>	<u>636,956</u>
負債純資産合計	<u>3,596,178</u>	<u>3,546,035</u>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	2009年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	2008年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)
売上高	<u>3,382,846</u>	<u>3,213,768</u>
売上原価	<u>2,949,838</u>	<u>3,015,122</u>
売上総利益	<u>433,007</u>	<u>198,646</u>
販売費及び一般管理費	<u>478,356</u>	<u>526,335</u>
営業損失(△)	<u>△45,348</u>	<u>△327,689</u>
営業外収益		
受取利息	3,606	2,672
受取配当金	34,401	338,218
その他	29,235	25,451
営業外収益合計	<u>67,243</u>	<u>366,341</u>
営業外費用		
支払利息	27,281	17,276
その他	<u>72,557</u>	<u>81,314</u>
営業外費用合計	<u>99,839</u>	<u>98,590</u>
経常損失(△)	<u>△77,945</u>	<u>△59,938</u>
特別利益		
固定資産売却益	7,092	28,331
関係会社株式売却益	0	67,738
投資有価証券売却益	0	470
特別利益合計	<u>7,092</u>	<u>96,539</u>
特別損失		
貸倒引当金繰入額	86,044	0
関係会社株式評価損	7,184	67,496
投資有価証券評価損	1,837	40,193
関係会社事業損失引当金繰入額	0	29,861
事業構造改善費用	0	24,222
特別損失合計	<u>95,066</u>	<u>161,773</u>
税引前当期純損失(△)	<u>△165,919</u>	<u>△125,171</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>△9,618</u>	<u>△3,005</u>
法人税等調整額	<u>△25,517</u>	<u>1,020</u>
法人税等合計	<u>△35,135</u>	<u>△1,985</u>
当期純損失(△)	<u>△130,783</u>	<u>△123,186</u>

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2009年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	2008年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	280,281	280,126
当期変動額		
新株の発行	159,620	0
新株の発行(新株予約権の行使)	0	155
当期変動額合計	159,620	155
当期末残高	439,901	280,281
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	268,005	267,850
当期変動額		
新株の発行	159,620	0
新株の発行(新株予約権の行使)	0	155
当期変動額合計	159,620	155
当期末残高	427,625	268,005
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	15,255	15,637
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△245	△381
当期変動額合計	△245	△381
当期末残高	15,010	15,255
特別償却準備金		
前期末残高	3,161	6,422
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2,311	△3,261
当期変動額合計	△2,311	△3,261
当期末残高	849	3,161
プログラム等準備金		
前期末残高	1	6
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△1	△4
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	—	1
繰越利益剰余金		
前期末残高	65,608	220,917
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	245	381
特別償却準備金の取崩	2,311	3,261
プログラム等準備金の取崩	1	4
剰余金の配当	0	△35,592
当期純損失(△)	△130,783	△123,186
自己株式の処分	△15	△177
当期変動額合計	△128,241	△155,308
当期末残高	△62,632	65,608

(単位：百万円)

	2009年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	2008年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,210	△1,044
当期変動額		
自己株式の取得	△132	△609
自己株式の処分	38	443
当期変動額合計	△94	△166
当期末残高	△1,305	△1,210
株主資本合計		
前期末残高	<u>631,103</u>	<u>789,915</u>
当期変動額		
新株の発行	319,240	0
新株の発行(新株予約権の行使)	0	310
剰余金の配当	0	△35,592
当期純損失(△)	<u>△130,783</u>	<u>△123,186</u>
自己株式の取得	△132	△609
自己株式の処分	22	265
当期変動額合計	<u>188,346</u>	<u>△158,812</u>
当期末残高	<u>819,450</u>	<u>631,103</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,100	20,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,887	△14,405
当期変動額合計	29,887	△14,405
当期末残高	35,987	6,100
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△246	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	367	△250
当期変動額合計	367	△250
当期末残高	120	△246
純資産合計		
前期末残高	<u>636,956</u>	<u>810,424</u>
当期変動額		
新株の発行	319,240	0
新株の発行(新株予約権の行使)	0	310
剰余金の配当	0	△35,592
当期純損失(△)	<u>△130,783</u>	<u>△123,186</u>
自己株式の取得	△132	△609
自己株式の処分	22	265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,254	△14,655
当期変動額合計	<u>218,601</u>	<u>△173,467</u>
当期末残高	<u>855,557</u>	<u>636,956</u>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 会計方針の変更

1. 当期から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。  
また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高への影響は軽微です。
2. 標準量製品の販売による収益の認識は、従来は出荷時点としておりましたが、当期から、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了するとともに売価の確定及び代金の回収が確実になった時点、つまり主として製品が出荷され所有権及び損失のリスクが移転した時点に変更することとしました。この変更は、昨今の会計処理の国際的調和を踏まえて、収益認識に係る社内体制を見直した結果、製品が出荷され所有権及び損失のリスクが移転した時点を把握する環境が整ったものと判断し、標準量製品販売の期間損益をより適正に算定するために行ったものです。これによる損益に与える影響は軽微です。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、本日平成22年5月7日公表の「役員候補者決定のお知らせ」をご参照下さい。

2010年5月7日  
株式会社 東芝2009年度（第171期）決算概要1. 連結の業績

(単位：億円)

摘要	2009年度(A) (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	2008年度(B) (2008年4月1日～ 2009年3月31日)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	<u>63,816</u>	<u>66,545</u>	<u>△2,729</u>	96%
営業損益	<u>1,172</u>	<u>△2,502</u>	<u>3,674</u>	—
継続事業税引前当期純損益	<u>250</u>	<u>△2,793</u>	<u>3,043</u>	—
当社株主に帰属する当期純損益	<u>△197</u>	<u>△3,436</u>	<u>3,239</u>	—
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	<u>△4円93銭</u>	<u>△106円18銭</u>	<u>101円25銭</u>	—
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	<u>△4円93銭</u>	<u>△106円18銭</u>	<u>101円25銭</u>	—

- (注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。  
 2. 連結子会社数は542社となっています。  
 3. ASC 810「連結」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第160号)の適用に伴い、科目名称を一部変更しています。

2. 単独の業績

(単位：億円)

摘要	2009年度(A) (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	2008年度(B) (2008年4月1日～ 2009年3月31日)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	<u>33,828</u>	<u>32,138</u>	<u>1,690</u>	105%
経常損益	<u>△779</u>	<u>△599</u>	<u>△180</u>	—
当期純損益	<u>△1,308</u>	<u>△1,232</u>	<u>△76</u>	—
1株当たり当期純損益	<u>△32円66銭</u>	<u>△38円07銭</u>	<u>5円41銭</u>	—
年間配当金 (期末配当金)	0円00銭 (0円00銭)	5円00銭 (0円00銭)	△5円00銭 (0円00銭)	—

2010年5月7日

## 2009年度決算 (連結・単独) 補足資料

## 1. 決算概要

連結

(単位：億円)

		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
売上高		<u>76,653</u>	<u>66,545</u>	<u>63,816</u>	70,000
	前年度比	108%	<u>87%</u>	96%	<u>110%</u>
営業損益		<u>2,464</u>	<u>-2,502</u>	<u>1,172</u>	2,500
継続事業税引前損益		<u>2,650</u>	<u>-2,793</u>	<u>250</u>	1,500
当社株主に帰属する当期純損益		1,274	<u>-3,436</u>	<u>-197</u>	700
1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	基本的	39.46円	<u>-106.18円</u>	<u>-4.93円</u>	16.53円
	希薄化後	36.59円	<u>-106.18円</u>	<u>-4.93円</u>	15.87円
為替換算レート	(円/ドル)	115	101	93	90
	(円/ユーロ)	162	146	131	120

(注) ・2008年度に非継続となった事業について、過年度の数値を一部組替えて表示しています。

- ・ASC 810「連結」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第160号)の適用に伴い、科目名称を一部変更しています。
- ・2009年6月に実施した公募増資により発行済株式数が10億株増加しました。

		2007年度	2008年度	2009年度
連結会社数 (含東芝)		551社	538社	543社
期末従業員数 (千人)		198	199	204
	国内	124	126	123
	海外	74	73	81

単独

(単位：億円)

		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
売上高		36,856	<u>32,138</u>	<u>33,828</u>	40,000
	前年度比	104%	87%	105%	118%
経常損益		774	<u>-599</u>	<u>-779</u>	600
当期純損益		692	<u>-1,232</u>	<u>-1,308</u>	150
1株当たり当期純損益		21.43円	<u>-38.07円</u>	<u>-32.66円</u>	3.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純損益		19.87円	—	—	3.40円

## 2. 事業セグメント別売上高・営業損益

(単位: 億円)

		通期				第4四半期		
		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2007年度	2008年度	2009年度
デジタルプロダクツ	売上高	29,512	24,675	23,636	26,300	7,226	5,135	6,310
	営業損益	150	-142	133	300	84	-156	-6
	(%)	0.5%	-0.6%	0.6%	1.1%	1.2%	-3.0%	-0.1%
電子デバイス	売上高	17,385	13,249	13,091	13,800	4,146	2,440	3,563
	営業損益	741	-3,232	-242	900	52	-1,254	215
	(%)	4.3%	-24.4%	-1.8%	6.5%	1.3%	-51.4%	6.0%
社会インフラ	売上高	24,190	23,962	23,029	25,600	8,212	8,089	7,571
	営業損益	1,313	1,132	1,363	1,500	968	779	809
	(%)	5.4%	4.7%	5.9%	5.9%	11.8%	9.6%	10.7%
家庭電器	売上高	7,743	6,743	5,798	6,000	1,983	1,501	1,523
	営業損益	39	-271	-54	30	19	-117	33
	(%)	0.5%	-4.0%	-0.9%	0.5%	1.0%	-7.8%	2.2%
その他	売上高	3,819	3,343	3,158	3,700	962	760	885
	営業損益	230	5	-43	-180	40	1	-20
	(%)	6.0%	0.2%	-1.3%	-4.9%	4.1%	0.2%	-2.3%
小計	売上高	82,649	71,972	68,712	75,400	22,529	17,925	19,852
	営業損益	2,473	-2,508	1,157	2,550	1,163	-747	1,031
消去	売上高	-5,996	-5,427	-4,896	-5,400	-1,540	-1,210	-1,377
	営業損益	-9	6	15	-50	-6	7	12
合計	売上高	76,653	66,545	63,816	70,000	20,989	16,715	18,475
	営業損益	2,464	-2,502	1,172	2,500	1,157	-740	1,043
	(%)	3.2%	-3.8%	1.8%	3.6%	5.5%	-4.4%	5.6%

(注) ・2008年度に非継続となった事業について、過年度の数値を一部組替えて表示しています。

・2010年度のセグメント別業績見通しは、2010年4月1日付組織変更を反映しています。

## 3. 所在地別売上高

(単位：億円)

	2007年度	2008年度	2009年度
日本	<u>61,418</u>	<u>53,463</u>	<u>52,670</u>
アジア	<u>18,553</u>	<u>15,820</u>	<u>18,328</u>
北米	<u>12,082</u>	<u>11,121</u>	<u>12,178</u>
欧州	<u>10,395</u>	<u>8,940</u>	<u>7,764</u>
その他	<u>1,135</u>	1,155	1,277
消去	<u>-26,930</u>	<u>-23,954</u>	<u>-28,401</u>
合計	<u>76,653</u>	<u>66,545</u>	<u>63,816</u>

(注) 2008年度に非継続となった事業について、過年度の数値を一部組替えて表示しています。

## 4. 地域別海外売上高

(単位：億円)

	2007年度	2008年度	2009年度
アジア	<u>14,981</u>	<u>11,881</u>	<u>13,054</u>
構成比	<u>38%</u>	<u>35%</u>	<u>37%</u>
北米	<u>11,519</u>	<u>10,828</u>	<u>11,353</u>
構成比	<u>29%</u>	<u>31%</u>	<u>33%</u>
欧州	<u>10,795</u>	<u>9,211</u>	<u>8,436</u>
構成比	<u>27%</u>	<u>27%</u>	<u>24%</u>
その他	<u>2,334</u>	2,317	2,188
構成比	<u>6%</u>	7%	<u>6%</u>
合計	<u>39,629</u>	<u>34,237</u>	<u>35,031</u>
海外売上高比率	<u>52%</u>	<u>51%</u>	<u>55%</u>

## 5. セグメント別設備投資 (発注ベース)

(単位: 億円)

		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
デジタルプロダクツ		<u>483</u>	<u>397</u>	<u>190</u>	330
	前年度比	<u>100%</u>	<u>82%</u>	<u>48%</u>	<u>174%</u>
電子デバイス		<u>4,365</u>	2,485	856	1,660
	前年度比	<u>102%</u>	<u>57%</u>	34%	194%
社会インフラ		<u>866</u>	904	820	770
	前年度比	<u>115%</u>	<u>104%</u>	91%	94%
家庭電器		<u>307</u>	214	102	150
	前年度比	<u>96%</u>	<u>70%</u>	48%	147%
その他		<u>168</u>	252	134	290
	前年度比	<u>117%</u>	<u>150%</u>	53%	216%
合計		<u>6,189</u>	<u>4,252</u>	<u>2,102</u>	3,200
	前年度比	<u>103%</u>	<u>69%</u>	<u>49%</u>	<u>152%</u>

(注) 設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュパートナーズ(有)及びフラッシュアライアンス(有)等における当社分の設備投資の額が含まれています。

## 6. 減価償却費・研究開発費

(単位: 億円)

		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
減価償却費		<u>3,802</u>	<u>3,498</u>	<u>2,990</u>	2,770
	前年度比	<u>130%</u>	<u>92%</u>	<u>85%</u>	<u>93%</u>
研究開発費		<u>3,933</u>	<u>3,783</u>	<u>3,232</u>	3,300
	前年度比	<u>100%</u>	<u>96%</u>	<u>85%</u>	<u>102%</u>

## 7. パソコン売上高・営業損益

(単位: 億円)

		通期				第4四半期		
		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2007年度	2008年度	2009年度
売上高		<u>10,404</u>	<u>9,553</u>	<u>8,890</u>	10,000	<u>2,522</u>	<u>2,021</u>	<u>2,448</u>
	前年度比	<u>107%</u>	<u>92%</u>	<u>93%</u>	<u>112%</u>	<u>91%</u>	<u>80%</u>	<u>121%</u>
営業損益		<u>412</u>	<u>145</u>	<u>-88</u>	0	<u>116</u>	<u>-97</u>	<u>-94</u>

## 8. 半導体売上高・営業損益・設備投資

(単位：億円)

	通期				第4四半期		
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2007年度	2008年度	2009年度
売上高	<u>13,919</u>	<u>10,232</u>	<u>10,700</u>	12,100	<u>3,220</u>	<u>1,878</u>	<u>2,941</u>
前年度比	<u>107%</u>	<u>74%</u>	105%	113%	<u>83%</u>	<u>58%</u>	<u>157%</u>
売上高内訳							
ディスクリート	<u>2,486</u>	<u>1,936</u>	<u>1,961</u>	2,100	<u>621</u>	<u>286</u>	<u>545</u>
システムLSI	<u>6,052</u>	<u>4,076</u>	<u>3,464</u>	3,700	<u>1,350</u>	<u>601</u>	<u>883</u>
メモリ	<u>5,381</u>	4,220	<u>5,275</u>	6,300	<u>1,249</u>	<u>991</u>	<u>1,513</u>
営業損益	<u>890</u>	<u>-2,799</u>	<u>23</u>	1,000	<u>71</u>	<u>-1,030</u>	<u>286</u>
設備投資(発注ベース)	<u>4,110</u>	2,210	810	1,600	-	-	-

(注) 設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュパートナーズ(有)及びフラッシュアライアンス(有)等における当社分の設備投資の額が含まれています。

## 9. 液晶売上高・営業損益・設備投資

(単位：億円)

	通期				第4四半期		
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2007年度	2008年度	2009年度
売上高	<u>2,908</u>	<u>2,557</u>	<u>2,016</u>	1,800	<u>778</u>	<u>459</u>	<u>475</u>
前年度比	<u>94%</u>	<u>88%</u>	79%	89%	<u>102%</u>	<u>59%</u>	<u>103%</u>
営業損益	<u>-120</u>	-362	-361	0	<u>-20</u>	<u>-200</u>	-170
設備投資(発注ベース)	<u>150</u>	230	25	30	-	-	-

## 10. 電力・産業システム売上高・営業損益

(単位：億円)

	通期			
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
売上高	<u>12,620</u>	<u>13,399</u>	<u>13,036</u>	14,800
前年度比	-	<u>106%</u>	<u>97%</u>	114%
営業損益	<u>659</u>	<u>676</u>	<u>779</u>	900

(注) 上記の数字は、社内カンパニーの「電力システム社(ウェスチングハウス社グループを含む)」と「電力流通・産業システム社」を合算したものです。

## 11. 医用システム売上高・営業損益

(単位：億円)

	通期			
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
売上高	<u>3,891</u>	<u>3,589</u>	<u>3,400</u>	3,800
前年度比	<u>106%</u>	<u>92%</u>	95%	112%
営業損益	<u>303</u>	<u>238</u>	<u>204</u>	220